

令和 6 年 度

清川村一般会計・特別会計
決算及び基金運用状況審査意見書

清川村監査委員

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 日	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	各会計の総括	
(1)	決 算 規 模	2
(2)	決 算 収 支	2
(3)	村 債	3
(4)	財 政 構 造	3
6	一般会計決算概要及び意見	
(1)	収支の状況	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	20
7	各特別会計決算概要及び意見	
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	介護保険事業特別会計	33
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	37
8	実質収支に関する調書	39
9	財産に関する調書	
(1)	公 有 財 産	40
(2)	物 品	40
10	基金運用状況	41
11	む す び	41

(注)① 各表中に用いる年度は、年号を省略しています。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示しています。

③ 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入（一部調整有り）しています。このため、差額または合計金額が異なる場合があります。

④ 構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整しています。

⑤ 表中の符号の用法は、次のとおりです。

ア 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものです。

イ 「－」は、該当数値のないものです。

ウ 「△」は、負数であるものです。

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

- ア 令和6年度一般会計歳入歳出決算
- イ 令和6年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和6年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- エ 令和6年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

- ア 令和6年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 令和6年度各会計実質収支に関する調書
- ウ 令和6年度財産に関する調書

(3) 令和6年度基金運用状況書

2 審査の期日

令和7年8月4日及び8月6日

3 審査の方法

審査は、村長から提出された令和6年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況書について、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い、効率的に行われているかなどを主眼におき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合して、あわせて例月出納検査等の結果を参考にして実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実かつ効率的に行われているか、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類及び財産台帳等と符合し、計数的にも正確であると認められた。

また、各会計の決算の内容及び予算の執行については、概ね適正であると認められた。

なお、基金については、その目的に従って適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	対前年度 増 減 率	歳出決算額	対前年度 増 減 率	歳入歳出 差 引 額
一 般 会 計	2,901,201,497	12.5	2,769,856,813	13.2	131,344,684
特 別 会 計	883,055,195	11.0	874,165,459	10.9	8,889,736
国民健康保険事業	418,137,259	14.6	410,855,638	14.8	7,281,621
介護保険事業	374,973,483	7.3	374,470,280	7.3	503,203
後期高齢者医療事業	89,944,453	10.2	88,839,541	8.8	1,104,912
合 計	3,784,256,692	12.2	3,644,022,272	12.6	140,234,420

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 3,784,256,692 円、歳出 3,644,022,272 円で、歳入歳出差引額は 140,234,420 円である。

これを前年度（歳入 3,978,614,763 円・歳出 3,716,457,821 円）と比較すると、歳入では 194,358,071 円（4.9%）の減となり、歳出では 72,435,549 円（1.9%）の減となっている。

(2) 決算収支

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B) = (C)	前 年 度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一 般 会 計	131,344,684	37,764,857	93,579,827	130,955,159	△ 37,375,332
特 別 会 計	8,889,736	0	8,889,736	7,300,759	1,588,977
国民健康保険事業	7,281,621	0	7,281,621	6,883,678	397,943
介護保険事業	503,203	0	503,203	416,207	86,996
後期高齢者医療事業	1,104,912	0	1,104,912	874	1,104,038
合 計	140,234,420	37,764,857	102,469,563	138,255,918	△ 35,786,355

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は 140,234,420 円で、実質収支額は 102,469,563 円の黒字であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、35,786,355 円の赤字となっている。

(3) 村 債

村債の借入状況は、次表のとおりである。

村 債 借 入 状 況

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 借 入 残 高	6 年 度		6 年 度 末 借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	1,063,679	12,700	61,525	1,014,854
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	802,543	12,700	39,209	776,034
消 防 施 設 整 備 事 業 債	145,696	0	10,273	135,423
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	97,245	0	10,380	86,865
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	9,145	0	1,663	7,482
減 収 補 填 債	9,050	0	0	9,050
合 計	1,063,679	12,700	61,525	1,014,854

(4) 財 政 構 造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析したもので、その内容は以下のとおりである。なお、決算と区分（項目）や端数処理の方法が相違するため、端数部分の数値が一部異なる場合がある。

ア 歳入の構造

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(次ページへ)

自主財源と依存財源（一般会計）

（単位：千円）

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	1,824,078	62.9%	1,606,319	62.3%	1,693,831	62.5%
村 税	1,227,975	42.3%	1,260,328	48.9%	1,288,322	47.6%
分担金及び負担金	2,735	0.1%	2,182	0.1%	1,343	0.1%
使用料及び手数料	72,649	2.5%	74,531	2.9%	73,460	2.7%
財 産 収 入	15,417	0.6%	24,947	1.0%	82,469	3.1%
寄 附 金	38,454	1.3%	41,545	1.6%	52,153	1.9%
繰 入 金	277,478	9.6%	16,468	0.5%	14,866	0.5%
繰 越 金	130,955	4.5%	129,173	5.0%	138,071	5.1%
諸 収 入	58,415	2.0%	57,145	2.2%	43,147	1.9%
依 存 財 源	1,077,124	37.1%	971,670	37.7%	1,010,886	37.4%
地 方 譲 与 税	26,385	0.9%	22,268	0.9%	22,188	0.8%
利子割交付金	168	0.0%	117	0.0%	127	0.0%
配当割交付金	3,843	0.1%	2,916	0.1%	2,583	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	5,474	0.2%	3,213	0.1%	1,971	0.1%
法人事業税交付金	9,918	0.3%	9,281	0.4%	6,622	0.2%
地方消費税交付金	77,978	2.7%	74,330	2.9%	75,346	2.8%
ゴルフ場利用税交付金	16,458	0.6%	16,136	0.6%	16,098	0.6%
環境性能割交付金	3,017	0.1%	2,808	0.1%	2,396	0.1%
地方特例交付金	14,437	0.5%	1,970	0.1%	2,200	0.1%
地 方 交 付 税	533,129	18.4%	448,014	17.4%	400,670	14.8%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国 庫 支 出 金	166,798	5.8%	164,070	6.4%	217,057	8.0%
県 支 出 金	206,819	7.1%	196,747	7.1%	190,428	7.0%
村 債	12,700	0.4%	29,800	1.1%	73,200	2.7%
歳 入 合 計	2,901,202	100.0%	2,577,989	100.0%	2,704,717	100.0%

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国及び県の意思決定に基づいて収入するものをいう。

歳入総額に対する自主財源の割合は 62.9%で、前年度（62.3%）より 0.6 ポイント増加しており、また依存財源の割合は 37.1%で、前年度（37.7%）より 0.6 ポイント減少している。

これらの内容を金額で見ると、自主財源では、村税 32,353 千円、財産収入 9,530 千円、寄附金 3,091 千円等が減少したが、繰入金 261,010 千円、繰越金 1,782 千円、諸収入 1,270 千円等が増加したため、前年度に比べ 217,759 千円の増となっている。

一方、依存財源では、村債 17,100 千円のみ減少したが、地方消費税交付金 3,648 千円、地方交付税 85,115 千円、県支出金 10,072 千円等が増加したため、前年度に比べ 105,454 千円の増となっている。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経 常 的 収 入 と 臨 時 的 収 入 (普通会計分)

(単位：千円)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 収 入	2,177,297	75.3%	2,086,016	81.3%	2,122,903	78.6%
臨 時 的 収 入	712,335	24.7%	479,004	18.7%	576,888	21.4%
合 計	2,889,632	100.0%	2,565,020	100.0%	2,699,791	100.0%

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは村税である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき一時的、臨時的に収入されるものをいい、主なものは、寄附金、繰入金、繰越金、村債である。

歳入総額に対する経常的収入の割合は 75.3%で、前年度より 6.0 ポイント減少しているが、金額では 91,281 千円の増となっている。

臨時的収入の割合は 24.7%で、前年度より 6.0 ポイント増加しており、金額では 233,331 千円の増となっている。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に「経常的経費と臨時的経費」及び「義務的経費と投資的経費」に区分すると、次表のとおりである。

(次ページへ)

経常的経費と臨時的経費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経 常 的 経 費	1,931,003	70.0%	1,808,879	74.3%	1,763,946	68.6%
人 件 費	707,491	25.7%	693,460	28.5%	690,541	26.9%
物 件 費	367,265	13.3%	358,242	14.7%	351,763	13.7%
維 持 補 修 費	12,632	0.5%	16,555	0.7%	10,205	0.4%
扶 助 費	139,068	5.0%	135,697	5.6%	138,554	5.4%
補 助 費 等	513,641	18.6%	433,136	17.8%	408,172	15.9%
公 債 費	62,720	2.3%	47,827	2.0%	45,220	1.8%
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.2%	6,000	0.3%	6,000	0.2%
繰 出 金	122,186	4.4%	117,962	4.9%	113,491	4.4%
臨 時 的 経 費	827,288	30.0%	625,190	25.7%	806,672	31.4%
人 件 費	2,772	0.1%	2,323	0.1%	4,714	0.2%
物 件 費	87,446	3.2%	39,615	1.6%	80,565	3.1%
維 持 補 修 費	3,389	0.1%	9,221	0.4%	3,796	0.2%
扶 助 費	32,560	1.2%	22,590	0.9%	20,680	0.8%
補 助 費 等	142,540	5.1%	55,657	2.3%	66,883	2.6%
積 立 金	265,194	9.6%	23,175	1.0%	124,262	4.8%
投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	1,371	0.1%	159,061	6.5%	231,521	9.0%
投 資 的 経 費	292,016	10.6%	313,548	12.9%	274,251	10.7%
歳 出 合 計	2,758,291	100.0%	2,434,069	100.0%	2,570,618	100.0%

義務的経費と投資的経費（一般会計）

（単位：千円）

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	955,567	34.6%	914,229	37.4%	901,975	35.0%
人 件 費	724,682	26.2%	711,187	29.1%	701,298	27.2%
扶 助 費	168,165	6.1%	155,215	6.3%	155,457	6.0%
公 債 費	62,720	2.3%	47,827	2.0%	45,220	1.8%
投 資 的 経 費	292,016	10.4%	313,548	12.8%	274,251	10.6%
そ の 他	1,522,274	55.0%	1,219,257	49.8%	1,399,318	54.4%
歳 出 合 計	2,769,857	100.0%	2,447,034	100.0%	2,575,544	100.0%

（注）① 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的または偶発的に支出される経費をいう。

② その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金である。

歳出総額に対する経常的経費の割合は70.0%で、前年度より4.3ポイント減少している。

また、臨時的経費の割合は30.0%で、前年度より4.2ポイント増加している。

当年度の経常的経費の対前年度増減率は6.8%の増で、臨時的経費の対前年度増減率は32.3%の増となっている。

今後も事業の費用対効果を十分に見極めながら、経費の節減に一層の努力をされたい。

ウ 財政構造の弾力性等

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数及び望ましい数値は、次表のとおりである。

財 政 分 析 指 数 等 年 度 別 比 較 表

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	備 考
財政力指数	単 年 度	0.692	0.729	0.755	1を超えるほど財政力が強いとされている。
	3年平均	0.725	0.763	0.824	
実 質 収 支 比 率		5.0%	3.9%	5.4%	概ね3～5%程度が望ましいとされている。
経 常 一 般 財 源 比 率		100.9%	99.0%	101.3%	100%を超えるほど歳入構造に弾力性がある。
経 常 収 支 比 率		87.3%	82.4%	77.5%	80%未満が妥当とされている。

本年度の財政分析指数を総合的に見ると、財政力指数については、単年度が1を0.308ポイント下回っており、3年平均でも0.275ポイント下回っている。

実質収支額は、93,580千円の黒字となっているが、行政需要はますます増大する傾向にあるため、行政の簡素合理化を図るとともに、積極的な財源確保に努め、健全な財政運営を心掛けるよう望むものである。

また、経常収支比率は87.3%で、前年度より4.9ポイント増加しているが、財政構造の弾力性が失われないよう、今後も継続して財政の硬直化を招かないように一層の努力をされたい。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

令和6年度一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		6 年 度	5 年 度
(A)	歳 入 総 額	2,901,201,497	2,577,989,414
(B)	歳 出 総 額	2,769,856,813	2,447,034,255
(C)	歳入歳出差引額（形式収支額）(A)-(B)	131,344,684	130,955,159
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	9,747,000	49,253,324
	事故繰越額	28,017,857	11,119,350
	計	37,764,857	60,372,674
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	93,579,827	70,582,485
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	70,582,485	99,115,300
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	22,997,342	△ 28,532,815
(H)	財 政 調 整 基 金 積 立 金	122,119	97,790
(I)	繰 上 償 還 金	0	0
(J)	財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0
(K)	実 質 単 年 度 収 支 額 (G)+(H)+(I)-(J)	23,119,461	△ 28,435,025

予算現額 2,953,109,097 円に対し、歳入は 2,901,201,497 円（98.2%）、歳出は 2,769,856,813 円（93.8%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 131,344,684 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 323,212,083 円（12.5%）の増、歳出で 322,822,558 円（13.2%）の増となっており、また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、93,579,827 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 22,997,342 円の黒字であり、これに財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を控除した実質単年度収支額においては、23,119,461 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

令和6年度一般会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額 2,953,109,097 円

調 定 額 2,929,605,519 円

収 入 済 額 2,901,201,497 円

不納欠損額 989,200 円

収入未済額 27,415,222 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 99.1%である。

収入済額は、前年度と比較して 323,212,083 円 (12.5%) の増で、その主な要因は、地方特例交付金、地方交付税、県支出金、繰入金等の増によるものである。

不納欠損額の内容は、村税であり、前年度 (278 千円) と比較して 712 千円 (356.4%) の増である。

収入未済額の内容は、村税、使用料及び手数料、国庫支出金であり、前年度 (11,324 千円) と比較して 16,091 千円 (142.1%) の増である。

歳入決算額は、前年度と比較して、地方譲与税 4,117 千円 (18.5%)、株式等譲渡所得割交付金 2,261 千円 (70.4%)、法人事業税交付金 637 千円 (6.9%)、地方消費税交付金 3,648 千円 (4.9%)、ゴルフ場利用税交付金 322 千円 (2.0%)、地方特例交付金 12,467 千円 (632.8%)、地方交付税 85,115 千円 (19.0%)、国庫支出金 2,728 千円 (1.7%)、県支出金 10,072 千円 (5.1%)、繰入金 261,010 千円 (1585.0%)、繰越金 1,782 千円 (1.4%)、諸収入 1,270 千円 (2.2%) 等が増加したものの、村税 32,353 千円 (2.6%)、使用料及び手数料 1,882 千円 (2.5%)、財産収入 9,531 千円 (38.2%)、寄附金 3,091 千円 (7.4%)、村債 17,100 千円 (57.4%) が減少している。

村税等の自主財源の確保について、徴収率が一部を除き、前年度より若干下がっているものの、他市町等と比べ高い水準であることが認められる。このことは、取組の成果であり評価できる。引き続き、現在の水準の維持あるいは向上させることに努め、住民に対しても負担の公平性が損なわれないよう収入未済の解消や不納欠損の処分について徹底した調査を行い整理するなど、職員が一丸となり、さらなる歳入の確保に向けた取組がなされるよう期待するものである。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりであり、以下、款別にその内容を記述する。

(次ページへ)

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
村 税	1,227,974,884	42.3%	1,260,328,374	48.9%	△ 32,353,490	△ 2.6%
地 方 譲 与 税	26,385,000	0.9%	22,268,000	0.9%	4,117,000	18.5%
利子割交付金	168,000	0.0%	117,000	0.0%	51,000	43.6%
配当割交付金	3,843,000	0.1%	2,916,000	0.1%	927,000	31.8%
株式等譲渡所得割交付金	5,474,000	0.2%	3,213,000	0.1%	2,261,000	70.4%
法人事業税交付金	9,918,000	0.3%	9,281,000	0.4%	637,000	6.9%
地方消費税交付金	77,978,000	2.7%	74,330,000	2.9%	3,648,000	4.9%
ゴルフ場利用税交付金	16,457,726	0.6%	16,136,189	0.6%	321,537	2.0%
環境性能割交付金	3,017,000	0.1%	2,807,727	0.1%	209,273	7.5%
地方特例交付金	14,437,000	0.5%	1,970,000	0.1%	12,467,000	632.8%
地 方 交 付 税	533,129,000	18.4%	448,014,000	17.4%	85,115,000	19.0%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
分担金及び負担金	2,734,950	0.1%	2,182,308	0.1%	552,642	25.3%
使用料及び手数料	72,649,279	2.5%	74,531,412	2.9%	△ 1,882,133	△ 2.5%
国 庫 支 出 金	166,797,932	5.8%	164,069,922	6.4%	2,728,010	1.7%
県 支 出 金	206,819,399	7.1%	196,746,965	7.6%	10,072,434	5.1%
財 産 収 入	15,416,540	0.5%	24,947,185	1.0%	△ 9,530,645	△ 38.2%
寄 附 金	38,453,700	1.3%	41,545,000	1.6%	△ 3,091,300	△ 7.4%
繰 入 金	277,478,097	9.6%	16,468,000	0.6%	261,010,097	1585.0%
繰 越 金	130,955,159	4.5%	129,172,697	5.0%	1,782,462	1.4%
諸 収 入	58,414,831	2.0%	57,144,635	2.2%	1,270,196	2.2%
村 債	12,700,000	0.5%	29,800,000	1.1%	△ 17,100,000	△ 57.4%
合 計	2,901,201,497	100.0%	2,577,989,414	100.0%	323,212,083	12.5%

第 1 款 村 税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6 年 度	1,226,518,000	1,235,594,168	1,227,974,884	989,200	6,630,084	99.4%
5 年 度	1,255,601,000	1,264,730,285	1,260,328,374	277,536	4,124,375	99.7%
比較増減	△ 29,083,000	△ 29,136,117	△ 32,353,490	711,664	2,505,709	△ 0.3%

収入済額は1,227,975千円で、前年度より32,353千円（2.6％）の減であり、歳入総額の42.3％を占めている。また、調定額に対する収納率は99.4％で、前年度と比較して0.3％の減である。

収入済額の主なものは、村民税では、個人村民税が 128,708 千円で、前年度に比べ 12,487 千円（8.8％）の減、法人村民税が 14,790 千円で、前年度に比べ 3,351 千円（29.3％）の増、固定資産税では、土地分、家屋分及び償却資産分の純固定資産税が 171,013 千円で、前年度に比べ 6,088 千円（3.4％）の減、国有資産等所在市町村交付金が 899,028 千円で、前年度に比べ 17,686 千円（1.9％）の減であり、これらの 2 税で村税収入の 98.8％を占めている。

また、軽自動車税が 11,352 千円で、前年度に比べ 370 千円（3.4％）の増、村たばこ税が 3,084 千円で、前年度に比べ 186 千円（6.4％）の増である。

次に、不納欠損額 989 千円は、前年度に比べ 712 千円（256.4％）の増で、地方税法の規定に基づいて処理されたものである。一方、収入未済額は 6,630 千円で、前年度に比べ 2,506 千円（60.8％）の増である。

物価高騰の影響による社会情勢により、職員の徴収事務にも影響を及ぼすことが見込まれるが、村民の負担の公平性を損なわないよう、滞納者への対応や不納欠損処理への見極めについては法令などを遵守し、適正に処理されるよう努められたい。また、徴収体制の強化を図り、時効などの期限を意識して迅速に行動されたい。

なお、課税誤りの対策については今後、同様の事案が発生することがないように確認体制等を図り再発防止に努められたい。

村税の決算状況は、次表のとおりである。

科 目 別 村 税 収 入 状 況

（単位：円）

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
村 民 税	143,497,831	11.7%	152,633,793	12.1%	△ 9,135,962	△ 6.0%
個 人 村 民 税	128,707,631	10.5%	141,194,893	11.2%	△ 12,487,262	△ 8.8%
法 人 村 民 税	14,790,200	1.2%	11,438,900	0.9%	3,351,300	29.3%
固 定 資 産 税	1,070,041,100	87.1%	1,093,815,200	86.8%	△ 23,774,100	△ 2.2%
純 固 定 資 産 税	171,013,200	13.9%	177,101,200	14.1%	△ 6,088,000	△ 3.4%
所在市町村交付金	899,027,900	73.2%	916,714,000	72.7%	△ 17,686,100	△ 1.9%
軽 自 動 車 税	11,351,900	0.9%	10,981,700	0.9%	370,200	3.4%
軽 自 動 車 税	10,456,300	0.9%	10,389,200	0.9%	67,100	0.6%
環 境 性 能 割	895,600	0.0%	592,500	0.0%	303,100	51.2%
村 た ば こ 税	3,084,053	0.3%	2,897,681	0.2%	186,372	6.4%
合 計	1,227,974,884	100.0%	1,260,328,374	100.0%	△ 32,353,490	△ 2.6%

村 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位：円)

科 目	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	6 年 度	5 年 度	増 減 率	6 年 度	5 年 度	増 減 率
村 民 税	0	192,136	皆減	3,231,684	2,113,675	52.9%
個人村民税	0	192,136	皆減	2,978,584	1,934,175	54.0%
法人村民税	0	0	—	253,100	179,500	41.0%
固 定 資 産 税	989,200	78,200	1165.0%	3,276,000	1,921,700	70.5%
固 定 資 産 税	989,200	78,200	1165.0%	3,276,000	1,921,700	70.5%
所在市町村交付金	0	0	—	0	0	—
軽 自 動 車 税	0	7,200	皆減	122,400	89,000	37.5%
軽 自 動 車 税	0	7,200	皆減	122,400	89,000	37.5%
環 境 性 能 割	0	0	—	0	0	—
村 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
合 計	989,200	277,536	256.4%	6,630,084	4,124,375	60.8%

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	26,590,000	26,385,000	26,385,000	0	0	100.0%
5 年 度	20,473,000	22,268,000	22,268,000	0	0	100.0%
比較増減	6,117,000	4,117,000	4,117,000	0	0	0.0%

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税があり、国が国税として徴収したものを、一定の基準により市町村に譲与されるものである。

収入済額は 26,385 千円で、前年度より 4,117 千円（18.5％）の増であり、歳入総額の 0.9％を占めている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	177,000	168,000	168,000	0	0	100.0%
5 年 度	123,000	117,000	117,000	0	0	100.0%
比較増減	54,000	51,000	51,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された利子等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は 168 千円で、前年度より 51 千円（43.6％）の増であり、歳入総額の 0.0％を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	2,765,000	3,843,000	3,843,000	0	0	100.0%
5 年 度	2,191,000	2,916,000	2,916,000	0	0	100.0%
比較増減	574,000	927,000	927,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された株式配当等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は3,843千円で、前年度より927千円(31.8%)の増であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	2,154,000	5,474,000	5,474,000	0	0	100.0%
5 年 度	2,273,000	3,213,000	3,213,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 119,000	2,261,000	2,261,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された株式等譲渡所得に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は5,474千円で、前年度より2,261千円(70.4%)の増であり、歳入総額の0.2%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	10,121,000	9,918,000	9,918,000	0	0	100.0%
5 年 度	7,170,000	9,281,000	9,281,000	0	0	100.0%
比較増減	2,951,000	637,000	637,000	0	0	0.0%

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村に対し、従業員数に応じて交付するものである。

収入済額は9,918千円で、前年度より637千円(6.9%)の増であり、歳入総額の0.3%を占めている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	75,376,000	77,978,000	77,978,000	0	0	100.0%
5 年 度	74,330,000	74,330,000	74,330,000	0	0	100.0%
比較増減	1,046,000	3,648,000	3,648,000	0	0	0.0%

この交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に対して、人口と従業者数で按分（人口：従業者数＝1：1）して交付（ただし、税率引き上げ分については、全額人口により按分して交付）されるものである。

収入済額は77,978千円で、前年度より3,648千円（4.9％）の増であり、歳入総額の2.7％を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	16,265,000	16,457,726	16,457,726	0	0	100.0%
5 年 度	15,029,000	16,136,189	16,136,189	0	0	100.0%
比較増減	1,236,000	321,537	321,537	0	0	0.0%

この交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対して、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

収入済額は16,458千円で、前年度より322千円（2.0％）の増であり、歳入総額の0.6％を占めている。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	3,287,000	3,017,000	3,017,000	0	0	100.0%
5 年 度	2,380,000	2,807,727	2,807,727	0	0	100.0%
比較増減	907,000	209,273	209,273	0	0	0.0%

この交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割として導入され、県に納付された自動車税環境性能割の40.85％は、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に交付されるものである。

収入済額は3,017千円で、前年度より209千円（7.5％）の増であり、歳入総額の0.1％を占めている。

第10款 地方特例交付金

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	14,437,000	14,437,000	14,437,000	0	0	100.0%
5 年 度	1,970,000	1,970,000	1,970,000	0	0	100.0%
比較増減	12,467,000	12,467,000	12,467,000	0	0	0.0%

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

収入済額は14,437千円で、前年度より12,467千円（632.8％）の増であり、歳入総額の0.5％を占めている。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	541,236,000	533,129,000	533,129,000	0	0	100.0%
5 年 度	459,775,000	448,014,000	448,014,000	0	0	100.0%
比較増減	81,461,000	85,115,000	85,115,000	0	0	0.0%

この交付税は、国が地方自治体に対して、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付する財源措置であり、普通交付税と特別交付税（普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付されるもの）がある。

収入済額は 533,129 千円で、前年度より 85,115 千円（19.0%）の増であり、歳入総額の 18.4%を占めている。

収入済額の内訳は、普通交付税 469,827 千円、特別交付税 63,302 千円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	0	0	0	0	0	—
5 年 度	0	0	0	0	0	—

この交付金は、交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付され、その交付額の積算は交通事故の件数等によるものである。

当該年度は、その件数が交付基準に満たなかったため、交付されなかった。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	2,468,000	2,734,950	2,734,950	0	0	100.0%
5 年 度	2,252,000	2,182,308	2,182,308	0	0	100.0%
比較増減	216,000	552,642	552,642	0	0	0.0%

収入済額は 2,735 千円で、前年度より 553 千円（25.3%）の増であり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	71,797,000	73,108,467	72,649,279	0	459,188	99.4%
5 年 度	74,486,000	74,834,012	74,531,412	0	302,600	99.6%
比較増減	△ 2,689,000	△ 1,725,545	△ 1,882,133	0	156,588	△ 0.2%

収入済額は72,649千円で、前年度より1,882千円（2.5％）の減であり、歳入総額の2.5％を占めている。

収入済額の内訳は、使用料56,110千円、手数料16,539千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、宮ヶ瀬霊園墓所使用料5,024千円、ふれあいセンター浴場等使用料26,442千円、村営住宅等使用料16,330千円、野球場及びテニスコート使用料2,498千円である。また、手数料では、住民票等諸証明交付手数料1,151千円、宮ヶ瀬霊園管理手数料（滞納繰越分含む）6,037千円、し尿処理手数料3,609千円、一般廃棄物処理手数料3,899千円、猟区入猟承認料1,515千円等である。

収入未済額は459千円で、前年度に比べ157千円（51.7％）の増であり、応益負担であるため、収入未済額の解消に向けて一層の努力をされるよう望む。また、徴収体制の強化を図り、時効などの期限を意識して適切な行動をされたい。

第15款 国庫支出金

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
6 年 度	193,009,423	187,123,882	166,797,932	0	20,325,950	89.1%
5 年 度	199,725,000	170,966,922	164,069,922	0	6,897,000	96.0%
比較増減	△ 6,715,577	16,156,960	2,728,010	0	13,428,950	△ 6.9%

収入済額は166,798千円で、前年度より2,728千円（1.7％）の増であり、歳入総額の5.7％を占めている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況

（単位：円）

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	98,001,463	58.8%	105,888,990	64.6%	△ 7,887,527	△ 7.4%
国 庫 補 助 金	67,874,697	40.7%	57,004,027	34.7%	10,870,670	19.1%
委 託 金	921,772	0.5%	1,176,905	0.7%	△ 255,133	△ 21.7%
合 計	166,797,932	100.0%	164,069,922	100.0%	2,728,010	1.7%

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援等諸費負担金28,356千円、児童手当負担金23,826千円、施設型給付費負担金32,957千円、地域型保育給付費負担金4,625千円等である。

また、国庫補助金では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,619千円、繰越明許で社会保障・税番号制度システム整備費補助金で6,457千円、繰越明許で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金20,256千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金20,480千円、子ども・子育て支援補助金7,279千円、新型コロナウイルスワクチン接種国庫補助金2,764千円、道路更新防災対策事業費補助金3,509千円等であり、委託金は国民年金事務費委託金674千円等である。

第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	214,695,000	206,819,399	206,819,399	0	0	100.0%
5 年 度	198,576,000	196,746,965	196,746,965	0	0	100.0%
比較増減	16,119,000	10,072,434	10,072,434	0	0	0.0%

収入済額は206,819千円で、前年度より10,072千円(5.1%)の増であり、歳入総額の7.1%を占めている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
県 負 担 金	49,473,091	23.9%	51,238,542	26.0%	△ 1,765,451	△ 3.4%
県 補 助 金	148,059,617	71.6%	137,509,951	69.9%	10,549,666	7.7%
委 託 金	9,286,691	4.5%	7,998,472	4.1%	1,288,219	16.1%
合 計	206,819,399	100.0%	196,746,965	100.0%	10,072,434	5.1%

収入済額の主なものは、県負担金では、国民健康保険基盤安定制度負担金6,757千円、障害者自立支援等諸費負担金14,220千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度拠出金5,919千円、児童手当負担金4,312千円、施設型給付費負担金13,972千円等である。

また、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金8,143千円、協力協約推進事業補助金(施業費分)6,937千円、水源環境保全・再生市町村補助金76,900千円、地籍調査補助金8,184千円、市町村地域防災力強化事業費補助金22,424千円等、電源立地地域対策交付金4,400千円、神奈川県市町村事業推進交付金3,275千円等、委託金では、個人県民税徴収取扱費委託金4,809千円、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査委託金2,870千円等である。

第17款 財産収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	15,450,000	15,416,540	15,416,540	0	0	100.0%
5 年 度	24,902,000	24,947,185	24,947,185	0	0	100.0%
比較増減	△ 9,452,000	△ 9,530,645	△ 9,530,645	0	0	0.0%

収入済額は15,417千円で、前年度より9,531千円(38.2%)の減であり、歳入総額の0.5%を占めている。

収入済額の主なものは、きよかわくらし応援館賃貸料9,600千円、サテライトオフィス賃貸料1,206千円、地域医療施設賃貸料1,560千円、カフェ&レストラン賃貸料1,213千円等である。

第18款 寄 附 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	37,001,000	38,453,700	38,453,700	0	0	100.0%
5 年 度	40,401,000	41,545,000	41,545,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 3,400,000	△ 3,091,300	△ 3,091,300	0	0	0.0%

収入済額は38,454千円で、前年度より3,091千円(7.4%)の減であり、歳入総額の1.3%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金1,000千円、ふるさと応援寄附金36,476千円、健康づくり推進費寄附金705千円等である。

第19款 繰 入 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	288,284,000	277,478,097	277,478,097	0	0	100.0%
5 年 度	56,649,000	16,468,000	16,468,000	0	0	100.0%
比較増減	231,635,000	261,010,097	261,010,097	0	0	0.0%

収入済額は277,478千円で、前年度より261,010千円(1585.0%)の増であり、歳入総額の9.6%を占めている。

収入済額の主なものは、公共施設等整備事業基金繰入金17,764千円、宮ヶ瀬霊園管理運営基金繰入金10,098千円、水源地域文化芸術交流事業基金繰入金17,240千円、敬老基金繰入金18,000千円、障害福祉基金繰入金11,702千円、地域活性化推進事業基金繰入金193,273千円等である。

第20款 繰 越 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	130,954,674	130,955,159	130,955,159	0	0	100.0%
5 年 度	129,172,397	129,172,697	129,172,697	0	0	100.0%
比較増減	1,782,277	1,782,462	1,782,462	0	0	0.0%

収入済額は130,955千円で、前年度より1,782千円(1.4%)の増であり、歳入総額の4.5%を占めている。

繰越金の主なものは、実質繰越金70,582千円、繰越明許で道路新設改良事業繰越金41,177千円、幼小中一貫校設置推進事業繰越金5,500千円、事故繰越で宮ヶ瀬地区観光施設管理事業繰越金11,119千円等である。

第21款 諸 収 入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	67,824,000	58,414,831	58,414,831	0	0	100.0%
5 年 度	55,573,000	57,144,635	57,144,635	0	0	100.0%
比較増減	12,251,000	1,270,196	1,270,196	0	0	0.0%

収入済額は58,415千円で、前年度より1,270千円(2.2%)の増であり、歳入総額の2.0%を占めている。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金融資預託金元金返還金3,000千円、勤労者生活資金融資預託金元金返還金3,000千円、県市町村振興協会市町村交付金10,452千円、県営電気事業助成金3,000千円、厚木愛甲環境施設組合人件費負担金7,826千円、後期高齢者医療広域連合市町村健康診査事業補助金2,739千円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託金6,756千円等である。

第22款 村 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	0	100.0%
5 年 度	29,800,000	29,800,000	29,800,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 17,100,000	△ 17,100,000	△ 17,100,000	0	0	0.0%

収入済額は12,700千円で、前年度より17,100千円(57.4%)の減であり、歳入総額の0.4%を占めている。

村債の内訳は、臨時財政対策債12,700千円である。なお、臨時財政対策債とは、地方交付税の代替措置とされるもので、元利償還金相当額が後年度地方交付税の基準財政需要額に全額算入される制度である。村債の発行に当たっては、将来にわたる財政負担となることから、中長期的視点に立った計画的な運用に努めるなど、適切な管理が望まれる。

(3) 歳 出

令和6年度一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 2,953,109,097円

支 出 済 額 2,769,856,813円

翌年度繰越額 58,009,807円

不 用 額 125,242,477円

となっており、支出済額は、前年度と比較して322,823千円（13.2％）の増となっている。予算現額に対する執行率は93.8％で、前年度（92.2％）より1.6ポイント増加している。

支出済額が前年度と比較して増加した款は、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費及び公債費であり、逆に減少した款は、農林水産業費及び土木費ある。

令和6年度の歳出決算は、物価高騰の社会情勢の中、総体的に概ね良好と認められたが、今後の行政運営においては、物価高騰による経済活動の停滞を鑑み、予算の効率的な運用と適正な執行に留意するとともに、多様化する村民のニーズに公平、かつ適切に応え、住民福祉の向上により一層の努力をされたい。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりであり、以下、款別にその内容を記述する。

款 別 支 出 状 況

（単位：円）

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	67,777,697	2.4%	67,656,132	2.8%	121,565	0.2%
総 務 費	782,360,610	28.2%	533,364,150	21.8%	248,996,460	46.7%
民 生 費	496,050,104	17.9%	458,868,515	18.7%	37,181,589	8.1%
衛 生 費	239,987,474	8.7%	228,951,539	9.4%	11,035,935	4.8%
農林水産業費	134,885,805	4.9%	143,714,381	5.9%	△ 8,828,576	△ 6.1%
商 工 費	168,796,296	6.1%	157,833,458	6.4%	10,962,838	6.9%
土 木 費	284,637,048	10.3%	365,272,223	14.9%	△ 80,635,175	△ 22.1%
消 防 費	205,829,947	7.4%	162,062,579	6.6%	43,767,368	27.0%
教 育 費	323,821,349	11.7%	281,484,273	11.5%	42,337,076	15.0%
災 害 復 旧 費	2,990,240	0.1%	0	0.0%	2,990,240	—
公 債 費	62,720,243	2.3%	47,827,005	2.0%	14,893,238	31.1%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	2,769,856,813	100.0%	2,447,034,255	100.0%	322,822,558	13.2%

第1款 議 会 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	68,551,000	67,777,697	0	773,303	98.9%
5 年 度	68,260,000	67,656,132	0	603,868	99.1%
比 較 増 減	291,000	121,565	0	169,435	△ 0.2%

支出済額は67,778千円で、前年度に比べ122千円(0.2%)の増であり、執行率は98.9%である。

支出済額の主なものは、人件費のほか、議会だより発行事業費617千円、議会視察研修事業費945千円等である。

第2款 総 務 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	822,815,640	782,360,610	8,998,000	31,457,030	95.1%
5 年 度	553,221,893	533,364,150	8,206,000	11,651,743	96.4%
比 較 増 減	269,593,747	248,996,460	792,000	19,805,287	△ 1.3%

支出済額は782,361千円で、前年度に比べ248,996千円(46.7%)の増であり、執行率は95.1%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	724,849,000	697,251,323	0	27,597,677	96.2%
徴 税 費	40,008,640	39,336,527	0	672,113	98.3%
戸籍住民基本台帳費	51,181,000	40,198,886	8,998,000	1,984,114	78.5%
選 挙 費	5,804,000	4,688,641	0	1,115,359	80.8%
統 計 調 査 費	465,000	410,676	0	54,324	88.3%
監 査 委 員 費	508,000	474,557	0	33,443	93.4%
計	822,815,640	782,360,610	8,998,000	31,457,030	95.1%

支出済額の主なものは、人件費のほか、総務管理費では、電算管理事業費69,760千円、恒久平和推進事業費870千円、広報広聴事業費5,890千円、例規システム運用事業費7,313千円、普通財産維持管理事業費3,453千円、財産管理事業費96,966千円、生活交通確保対策事業費6,752千円、地域活性化事業費9,800千円、Jークレジット推進事業費3,300千円、集会施設等維持管理事業費2,447千円、交通安全推進事業費2,357千円、安全・安心まちづくり事業費4,894千円、財政調整基金費13,578千円、公共施設等整備事業基金費206,561千円、地域福祉基金費29,702千円等である。

徴税费では、賦課徴収管理事業費10,008千円、公図等電算システム運用事業費1,949千円等、戸籍住民基本台帳費では、マイナンバー制度ネットワーク事業費4,754千円、

繰越明許で戸籍住民基本台帳総務事業費 6,457 千円等、選挙費では、村議会議員選挙執行費 1,328 千円、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行費 2,870 千円等である。

職員の資質向上を目指す研修会の開催は理解するが、宿泊を伴う研修の必要性や効果向上のための再考を指摘する。また、行政施策執行の根幹である全条例及び規則等が正当であることを確認し、不整合が認められれば早期是正を求める。交通安全の推進において児童を対象としたヘルメットの購入費助成を実施しているが、当該事業だけでなく他事業も同様、事業達成率の向上及び普及を目指し、学校を介した広報を図る方法を採用等各々助成対象者に合わせた広報を効果的にすること。恒久平和事業では、広島県だけでなく長崎県等へ派遣する等事業展開のさらなる再考に努められたい。コミュニティ活動支援では、活性化策や自治会加入率を上げる方法を検討されたい。職員の健康管理では、振替休日取得の有無を担当課として確実に把握し、管理徹底した運用に努められたい。各事業とも共通するが、村主体として実施すべき事業なのかいなかを着手前に検証し、実施に当たっては当該事業における責任の明確化を求める。

D X では、A I の利活用による行政事務の研究を進め、事業構築に努められたい。また、産業及び農業構造等において、担当課局だけでなく政策の側面からも協力体制を構築して積極的に関わること。第 4 次清川村総合計画を基とし、財政計画並びに予算措置においては優先度及び緊急性を精査し、有効な国及び県補助金等の情報を課局に対して積極的に提供し、財源の確保に努められるだけでなく執行においても当該担当課局と協力し、最小の経費で最大の効果となるように努められたい。また、総合計画について、職員に強力な意識付け及び理解度の向上に努め、村施策として発展性のある事業立案に努められたい。

第 3 款 民 生 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	530,598,437	496,050,104	10,213,950	24,334,383	93.5%
5 年 度	498,998,000	458,868,515	20,885,437	19,244,048	92.0%
比 較 増 減	31,600,437	37,181,589	△ 10,671,487	5,090,335	1.5%

支出済額は 496,050 千円で、前年度に比べ 37,182 千円 (8.1%) の増であり、執行率は 93.5% である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社 会 福 祉 費	366,325,437	335,955,645	10,213,950	20,155,842	91.7%
児 童 福 祉 費	164,266,000	160,094,145	0	4,171,855	97.5%
災 害 救 助 費	7,000	314	0	6,686	4.5%
計	530,598,437	496,050,104	10,213,950	24,334,383	93.5%

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では、繰越明許で低所得世帯支援給付金給付事業（第2回）費 4,986 千円、低所得世帯支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯分）費 7,196 千円等、低所得世帯支援給付金給付事業（新たに均等割非課税対象世帯等分）費 4,558 千円、定額減税補足給付金給付事業費 15,567 千円、福祉手当支給事業費 3,030 千円、重度障害者医療費助成事業費 12,955 千円、障害者自立支援事業費 59,156 千円、地域生活支援事業費 5,916 千円、障害児通所支援事業費 3,741 千円、ひまわり館管理運営事業費 7,922 千円、国民健康保険事業・介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金 124,112 千円等である。児童福祉費では、小児医療費助成事業費 10,288 千円、保育所入所事業費 94,042 千円、放課後児童クラブ運営事業費 12,370 千円、児童手当支給事業費 35,569 千円等である。

老人福祉施策としてゲートボール場の維持管理を継続しているが、使途を踏まえ、適切な予算科目に組み換えすること。高齢者の外出支援であるかなちゃん手形がパスへと移行することに鑑み、助成額等を含め事業の見直しを図ること。障害福祉施策では、助成事業が主となるが昨今の社会情勢に合わせた助成事業となるよう内容を検討し、適正な事業執行に努められたい。児童福祉施策では、対象者の申請行為に基づく事業が多いため、サービスの周知徹底に努められたい。また、公設民営ではあるが保育所とは情報交換を密にし、連携の取れた事業執行に努められたい。令和7年度から放課後児童クラブの拠点が幼稚園施設内に移設されたが、運営だけでなく交通安全の確保を継続して行われたい。

第4款 衛 生 費

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	248,827,000	239,987,474	0	8,839,526	96.4%
5 年 度	247,219,997	228,951,539	0	18,268,458	92.6%
比 較 増 減	1,607,003	11,035,935	0	△ 9,428,932	3.8%

支出済額は 239,987 千円で、前年度に比べ 11,036 千円（4.8%）の増であり、執行率は 96.4%である

項 別 執 行 状 況

（単位：円）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	144,310,000	139,472,323	0	4,837,677	96.6%
清 掃 費	80,685,000	77,149,998	0	3,535,002	95.6%
水 道 費	23,832,000	23,365,153	0	466,847	98.0%
計	248,827,000	239,987,474	0	8,839,526	96.4%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では、地域医療支援事業費 2,400 千円、医療対策事業費 7,791 千円、がん検診事業費 4,461 千円、予防接種事業費 23,976 千円、やまびこ健診事業費 5,806 千円、環境衛生火葬交付金交付事業費 2,773 千円、環境対策事業費 3,384 千円、宮ヶ瀬診療所運営事業費 2,394 千円、出産・子育て応援事業費 2,771 千円、宮ヶ瀬霊園管理運営事業費及び基金積立金 21,164 千円、やまびこ館管理運営事業費 2,251 千円等である。

清掃費では、厚木愛甲環境施設組合事業費 13,029 千円、リサイクルセンター維持管理事業費 5,230 千円、ごみ処理事業費 18,772 千円、ごみ減量化・再資源化事業費 4,717 千円、し尿処理事業費 5,577 千円等で、水道費では、簡易水道事業会計補助金 23,365 千円である。

環境基本計画は、行政だけではなく村内事業者や住民が主体となる指針であることから、役割を明確に実効性の高い計画を策定して着実に進捗させること。ごみ処理及びごみ減量化・再資源化では、厚木愛甲環境施設組合の負担額にも影響するだけではなく、環境対策の一つの目標としてさらなるごみの減量化及び資源化の向上に努められたい。

第 5 款 農林水産業費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	152,150,000	134,885,805	0	17,264,195	88.7%
5 年 度	151,467,589	143,714,381	0	7,753,208	94.9%
比 較 増 減	682,411	△ 8,828,576	0	9,510,987	△ 6.2%

支出済額は 134,886 千円で、前年度に比べ 8,829 千円 (6.1%) の減であり、執行率は 88.7%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	29,023,000	26,943,521	0	2,079,479	92.8%
林 業 費	123,127,000	107,942,284	0	15,184,716	87.7%
計	152,150,000	134,885,805	0	17,264,195	88.7%

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では、農業委員会運営事務費 1,615 千円、農業振興事業費 1,663 千円、鳥獣被害対策事業費 5,704 千円等である。

また、林業費では、協力協約推進事業費 6,937 千円、水源環境保全再生事業費 74,457 千円、森林環境保全事業費 4,676 千円等である。

水源環境保全再生に係る施策は、観光視点からも村にとって森林整備を進捗させる上で重要施策であることを重く捉え、令和 9 年度以降も県補助金が受けられるよう強

く要望すること。不耕作地対策は、事業執行する中でも課題は山積の状況にある。農業の転換を図るのか、保全・維持するのかなの政策判断が喫緊に必要であることから、早急の研究に努められたい。

第6款 商 工 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	187,663,850	168,796,296	10,780,000	8,087,554	89.9%
5 年 度	179,652,000	157,833,458	16,107,850	5,710,692	87.9%
比 較 増 減	8,011,850	10,962,838	△ 5,327,850	2,376,862	2.0%

支出済額は168,796千円で、前年度に比べ10,963千円(6.9%)の増であり、執行率は89.9%であるが、これは地域経済応援対策等商品券発行事業(第6弾)費の繰越明許をしたことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興事業費7,989千円、ふるさと応援寄附金推進事業費17,534千円、繰越明許で地域経済応援対策等商品券発行事業(第6弾)費4,686千円、勤労者生活資金融資事業費3,000千円、観光対策事業費17,331千円、観光施設管理事業費1,937千円、宮ヶ瀬地区観光施設管理事業費5,553千円、道の駅「清川」管理運営事業費2,550千円、事故繰越で宮ヶ瀬地区観光施設管理事業費11,119千円、ふれあいセンター管理費70,884千円等である。

ふるさと納税応援寄附金は、開始から現在まで順調な発展が認められるが、社会情勢を背景に減額傾向であることから、特産品を含め、効果のある広報に努められたい。村営住宅に空室がでないよう入居対策を検討し、空室無きよう入居者の確保に努められたい。地籍調査事業は、令和2年からの10年計画ではあるが、今後の実施計画においては必要性を主眼に内容の再整理を検討されたい。

第7款 土 木 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	320,851,544	284,637,048	28,017,857	8,196,639	88.7%
5 年 度	432,693,300	365,272,223	41,176,810	26,244,267	84.4%
比 較 増 減	△ 111,841,756	△ 80,635,175	△ 13,158,953	△ 18,047,628	4.3%

支出済額は284,637千円で、前年度に比べ80,635千円(22.1%)の減であり、執行率は88.7%であるが、これは道路新設改良事業を繰越明許したことによるものである。なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	31,904,000	31,520,339	0	383,661	98.8%
道 路 橋 梁 費	113,399,544	83,965,943	28,017,857	1,415,744	74.0%
河 川 費	6,000	6,000	0	0	100.0%
下 水 道 費	123,890,000	120,933,000	0	2,957,000	97.6%
住 宅 費	40,543,000	37,118,096	0	3,424,904	91.6%
土 地 政 策 費	11,109,000	11,093,670	0	15,330	99.9%
計	320,851,544	284,637,048	28,017,857	8,196,639	88.7%

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋梁費では、道路新設改良事業費 49,031 千円、繰越明許で道路新設改良事業費 13,159 千円、道路橋梁維持補修事業費 21,776 千円である。

また、下水道費では、公共下水道事業会計補助金 120,933 千円、住宅費では、借上型村営住宅推進事業費 8,494 千円、住宅取得支援事業費 14,926 千円、村営住宅管理運営基金費 11,287 千円等で、土地政策費では、地籍調査事業費 11,073 千円等である。

道路関連事業では、新設及び改良した道路により、地域住民が生活道として有効に利用されることはもとより、周辺地域の経済的発展にもつなげられるように視野を広げて事業を展開されるよう努められたい。

第 8 款 消 防 費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	210,825,000	205,829,947	0	4,995,053	97.6%
5 年 度	166,308,000	162,062,579	700,000	3,545,421	97.4%
比 較 増 減	44,517,000	43,767,368	△ 700,000	1,449,632	0.2%

支出済額は 205,830 千円で、前年度に比べ 43,767 千円 (27.0%) の増で、執行率は 97.6% であり、支出済額の主なものは、人件費のほか、消防広域化事業費 138,896 千円、消防組織維持・強化事業費 11,018 千円、消防施設・設備維持管理事業費 2,762 千円、地震等防災対策事業 43,999 千円、防災施設・設備維持管理事業等 5,537 千円である。

消防団員の確保に苦慮する現況、団員の役割や必要性を十分に理解して入団が促進されるよう広報の充実に努められたい。防災における公共施設や備品は、整備及び準備で完結することなく訓練内容を精査の上実施し、災害時に公助がない場合でも地域住民だけで存分に対応できるよう体制づくりに努められたい。

第9款 教 育 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	333,941,000	323,821,349	0	10,119,651	97.0%
5 年 度	293,750,000	281,484,273	5,500,000	6,765,727	95.8%
比 較 増 減	40,191,000	42,337,076	△ 5,500,000	3,353,924	1.2%

支出済額は323,821千円で、前年度に比べ42,337千円(15.0%)の増であり、執行率は97.0%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教 育 総 務 費	189,405,000	185,371,712	0	4,033,288	97.9%
小 学 校 費	17,663,000	16,535,414	0	1,127,586	93.6%
中 学 校 費	28,639,000	26,828,214	0	1,810,786	93.7%
幼 稚 園 費	56,857,000	54,675,486	0	2,181,514	96.2%
社 会 教 育 費	26,356,000	25,592,615	0	763,385	97.1%
保 健 体 育 費	15,021,000	14,817,908	0	203,092	98.6%
計	333,941,000	323,821,349	0	10,119,651	97.0%

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では、教育指導事業費7,948千円、教育指導・相談事業費4,918千円、確かな学力の育成推進事業費10,798千円、教育支援事業18,217千円、幼小中一貫校設置推進事業19,905千円、ICT教育推進事業費18,752千円、繰越明許で幼小中一貫校設置推進事業費5,500千円、給食センター管理事業25,948千円等である。

小学校費では、小学校管理事業費15,459千円等、中学校費では、中学校管理事業費25,423千円等、幼稚園費では、幼稚園管理事業費54,675千円である。

また、社会教育費では、はたちのつどい費1,116千円、男女共同参画推進事業費1,043千円、青龍祭費1,000千円、文化伝承・文化財保護推進事業費790千円、せせらぎ館管理運営事業費11,291千円、図書館管理運営事業費8,261千円等、保健体育費では、夏季プール一般開放事業費1,576千円、清川やまびこマラソン大会費2,000千円、運動公園管理運営事業費9,911千円等である。

幼保小中一貫校建設の進捗に鑑みハード面が進行しつつあるが、ソフト面にも配慮し、注意深く計画の執行に努められたい。本事業は、進捗に比例し多難な課題が見込まれる。人口確保につながる施策の一つと考えられることから慎重に進められたい。

生涯学習では、多年齢を対象とした行事が多い中、住民だけでなく団体も高齢化が進み参加者の確保が難しくなっている。参加者の増を目指し、若年層も含め真に住民に必要とされる題材で実施する等の工夫に努められたい。青龍祭ややまびこマラソン大会等では、実施が継続できるよう団体とさらなる協力体制を構築する等して実施方

法を検討されたい。生涯団体であるPTA連絡協議会が広域団体から脱退することのデメリットの軽減を図られたい。貴重な文化財であるニホンオオカミの今後の活用方法や管理方法の明確化に鋭意努められたい。

第10款 災害復旧費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	3,017,240	2,990,240	0	27,000	99.1%
5 年 度	40,000	0	0	40,000	0.0%
比 較 増 減	2,977,240	2,990,240	0	△ 13,000	99.1%

支出済額は2,990千円で、前年度に比べ2,990千円（皆増）の増であり、執行率は99.1%である。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧事業費514千円、文教施設災害復旧費では、小中学校等災害復旧事業費2,174千円、その他公共施設・公用施設災害復旧費では、地域医療施設災害復旧事業費303千円である。なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	522,700	513,700	0	9,000	98.3%
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	2,181,600	2,173,600	0	8,000	99.6%
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	302,940	302,940	0	0	100.0%
計	3,017,240	2,990,240	0	27,000	99.1%

第11款 公 債 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年 度	62,722,000	62,720,243	0	1,757	100.0%
5 年 度	49,328,000	47,827,005	0	1,500,995	97.0%
比 較 増 減	13,394,000	14,893,238	0	△ 1,499,238	3.0%

支出済額は62,720千円で、前年度に比べ14,893千円(31.1%)の増となっている。

支出済額の内訳は、元金61,524千円、利子償還金1,197千円である。なお、令和6年度末借入残高は1,014,854千円で、前年度(1,063,679千円)に比べ48,825千円(4.6%)の減となっており、公債費の負担比率が高くなると、財政硬直化の要因となるため、その運用については十分留意されたい。

第12款 予 備 費

(単位：円)

年 度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率	備 考
6 年 度	15,000,000	3,853,614	11,146,386	25.7%	
5 年 度	15,000,000	3,087,382	11,912,618	20.6%	
比 較 増 減	0	766,232	△ 766,232	5.1%	

予備費の充用額は3,854千円で、前年度に比べ766千円(24.8%)の増となっており、充用率は25.7%である。

◎ 不 用 額

不用額の款別内訳は、次表のとおりである。

不 用 額 款 別 内 訳

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	不 用 額	構成比	不 用 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	773,303	0.6%	603,868	0.5%	169,435	28.1%
総 務 費	31,457,030	25.1%	11,651,743	10.3%	19,805,287	170.0%
民 生 費	24,334,383	19.4%	19,244,048	17.0%	5,090,335	26.5%
衛 生 費	8,839,526	7.1%	18,268,458	16.1%	△ 9,428,932	△ 51.6%
農 林 水 産 業 費	17,264,195	13.8%	7,753,208	6.9%	9,510,987	122.7%
商 工 費	8,087,554	6.5%	5,710,692	5.0%	2,376,862	41.6%
土 木 費	8,196,639	6.5%	26,244,267	23.2%	△ 18,047,628	△ 68.8%
消 防 費	4,995,053	4.0%	3,545,421	3.1%	1,449,632	40.9%
教 育 費	10,119,651	8.1%	6,765,727	6.1%	3,353,924	49.6%
災 害 復 旧 費	27,000	0.0%	40,000	0.0%	△ 13,000	△ 32.5%
公 債 費	1,757	0.0%	1,500,995	1.3%	△ 1,499,238	△ 99.9%
予 備 費	11,146,386	8.9%	11,912,618	10.5%	△ 766,232	△ 6.4%
合 計	125,242,477	100.0%	113,241,045	100.0%	12,001,432	10.6%

不用額は125,242千円で、前年度に比べ12,001千円(10.6%)の増であり、予算現額に対する割合は4.2%である。

財政運営が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、予算計上時には積算根拠を十分に精査し、事業の進捗状況を的確に把握するとともに、適時適切な補正を行うなど、効率的な予算執行に努められたい。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和6年度国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		6 年 度	5 年 度
(A)	歳 入 総 額	418,137,259	364,863,125
(B)	歳 出 総 額	410,855,638	357,979,447
(C)	歳入歳出差引額（形式収支額）(A)-(B)	7,281,621	6,883,678
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	7,281,621	6,883,678
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	6,883,678	16,448,584
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	397,943	△ 9,564,906

予算現額 425,182,000 円に対し、歳入 418,137,259 円（98.3％）、歳出は 410,855,638 円（96.6％）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 7,281,621 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 53,274,134 円（14.6％）の増、歳出で 52,876,191 円（14.8％）の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、7,281,621 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、397,943 円の黒字となっている。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額	425,182,000 円
調 定 額	424,158,282 円
収 入 済 額	418,137,259 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	6,021,023 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 98.6％である。

収入済額は、前年度と比較して 53,274 千円（14.6％）の増となっている。

不納欠損額は、前年度と比べ 320 千円の皆減であり、収入未済額は前年度に比べ 541 千円（9.9％）の増となっており、収納率は前年度（98.5％）より 0.1 ポイント増加している。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況						
区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	56,919,979	13.6%	56,646,501	15.5%	273,478	0.5%
県 支 出 金	324,483,036	77.6%	263,206,518	72.2%	61,276,518	23.3%
財 産 収 入	3,746	0.0%	54	0.0%	3,692	6837.0%
繰 入 金	29,644,557	7.1%	24,775,783	6.8%	4,868,774	19.7%
繰 越 金	6,883,678	1.7%	16,448,584	4.5%	△ 9,564,906	△ 58.2%
諸 収 入	57,263	0.0%	3,785,685	1.0%	△ 3,728,422	△ 98.5%
国 庫 補 助 金	145,000	0.0%	0	0.0%	145,000	皆増
合 計	418,137,259	100.0%	364,863,125	100.0%	53,274,134	14.6%

収入済額の主なものは、国民健康保険料 56,920 千円、県支出金 324,483 千円、繰入金（一般会計及び基金繰入金）29,645 千円、繰越金 6,884 千円である。

国民健康保険料の収納率は90.4%で、前年度（91.2%）より0.8ポイント減少しているが、県支出金への影響や加入者負担の公平を期するため、引き続き収入未済額の減少に向けて、より一層の努力をされるとともに、滞納者への対応や不納欠損処理への見極めは、法令などを遵守され公平、かつ適正に処理されるよう努められたい。また、徴収体制の強化をさらに進め、時効などの期限を意識して迅速に行動されたい。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況						
(単位：円)						
年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	55,739,000	62,941,002	56,919,979	0	6,021,023	90.4%
5 年 度	58,140,000	62,445,824	56,646,501	319,502	5,479,821	91.2%
比較増減	△ 2,401,000	495,178	273,478	△ 319,502	541,202	△ 0.8%

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 425,182,000 円

支 出 済 額 410,855,638 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 14,326,362 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 52,876 千円（14.8%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度（94.8%）より1.8ポイント増加している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

（単位：円）

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	11,534,928	2.8%	10,804,281	3.0%	730,647	6.8%
保 険 給 付 費	299,657,262	72.9%	244,344,863	68.3%	55,312,399	22.6%
国民健康保険事業費納付金	93,439,466	22.7%	98,448,164	27.5%	△ 5,008,698	△ 5.1%
共同事業拠出金	0	0.0%	20	0.0%	△ 20	皆減
保 健 事 業 費	6,018,929	1.5%	4,233,332	1.2%	1,785,597	42.2%
基 金 積 立 金	3,746	0.0%	54	0.0%	3,692	6837.0%
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸 支 出 金	201,307	0.1%	148,733	0.0%	52,574	35.3%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	410,855,638	100.0%	357,979,447	100.0%	52,876,191	14.8%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保険給付費（療養諸費及び高額療養費等）299,657千円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分及び後期高齢者支援金等分等）93,439千円、保健事業費6,019千円等である。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数
全 体	2,689人	1,269世帯	2,736人	1,262世帯	2,782人	1,258世帯
被 保 険 者 数	664人	455世帯	689人	470世帯	711人	469世帯
加 入 割 合	24.7%	35.9%	25.2%	37.2%	25.6%	37.3%

(2) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和6年度介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		6 年 度	5 年 度
(A)	歳 入 総 額	374,973,483	349,325,419
(B)	歳 出 総 額	374,470,280	348,909,212
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	503,203	416,207
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	503,203	416,207
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	416,207	5,464,105
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	86,996	△ 5,047,898

予算現額 375,021,000 円に対し、歳入は 374,973,483 円(100.0%)、歳出は 374,470,280 円(99.9%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 503,203 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 25,648,064 円(7.3%)の増、歳出で 25,561,068 円(7.3%)の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、503,203 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、86,996 円の黒字となっている。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、

予算現額 375,021,000 円
 調定額 375,563,243 円
 収入済額 374,973,483 円
 不納欠損額 0 円
 収入未済額 589,760 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差し引いた額に対して 99.8%である。

収入済額は、前年度と比較して 25,648 千円(7.3%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度と同様になく、収納率は前年度(99.8%)と同様である。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	91,094,075	24.3%	80,078,266	22.9%	11,015,809	13.8%
国 庫 支 出 金	66,778,963	17.8%	64,794,186	18.5%	1,984,777	3.1%
支払基金交付金	98,263,404	26.2%	87,912,979	25.2%	10,350,425	11.8%
県 支 出 金	49,905,555	13.3%	47,866,003	13.7%	2,039,552	4.3%
財 産 収 入	0	0.0%	295	0.0%	△ 295	皆減
繰 入 金	68,090,565	18.2%	62,703,507	18.0%	5,387,058	8.6%
繰 越 金	416,207	0.1%	5,464,105	1.6%	△ 5,047,898	△ 92.4%
諸 収 入	424,714	0.1%	506,078	0.1%	△ 81,364	△ 16.1%
合 計	374,973,483	100.0%	349,325,419	100.0%	25,648,064	7.3%

収入済額の主なものは、介護保険料 91,094 千円、国庫支出金 66,779 千円、支払基金交付金 98,263 千円、県支出金 49,906 千円、繰入金（介護給付費繰入金及び一般会計繰入金等）68,091 千円、繰越金 416 千円等である。

介護保険料の収納率は99.4%で、前年度(99.2%)より0.2ポイント増加している。

村内において高齢化率が 40%に迫るにつれてサービス利用者の増加が見込まれることから、財源確保を含め、加入者負担の公平を期するため、普通徴収分の収入未済額の解消に向けて、引き続き一層の努力をされたい。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	88,386,000	91,683,835	91,094,075	0	589,760	99.4%
5 年 度	80,082,000	80,720,769	80,078,266	0	642,503	99.2%
比較増減	8,304,000	10,963,066	11,015,809	0	△ 52,743	0.2%

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 375,021,000 円

支 出 済 額 374,470,280 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 550,720 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 25,561 千円（7.3%）の増となっており、予算現額に対する執行率は 99.9%で、前年度（97.2%）より 2.7 ポイント増加している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

（単位：円）

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	12,339,431	3.3%	15,759,478	4.5%	△ 3,420,047	△ 21.7%
保 険 給 付 費	347,439,547	92.8%	315,445,939	90.4%	31,993,608	10.1%
地域支援事業費	9,967,613	2.7%	10,762,266	3.1%	△ 794,653	-7.4%
基 金 積 立 金	0	0.0%	295	0.0%	△ 295	皆減
諸 支 出 金	4,723,689	1.2%	6,941,234	2.0%	△ 2,217,545	△ 31.9%
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	374,470,280	100.0%	348,909,212	100.0%	25,561,068	7.3%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保険給付費（介護サービス等諸費及び特定入所者介護サービス等費等）347,440 千円、地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費及び包括的支援事業・任意事業費等）9,968 千円、諸支出金（国庫支出金返納金、支払基金交付金返納金等）4,724 千円である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：人・円)

区 分	6 年 度		5 年 度	
	延人数	金 額	延人数	金 額
居宅介護サービス給付費	2,767	88,712,928	2,461	87,465,521
地域密着型介護サービス給付費	528	79,748,083	493	66,138,792
施設介護サービス給付費	472	139,535,370	440	125,490,975
居宅介護サービス計画給付費	986	16,966,281	947	15,395,194
居宅介護福祉住宅改修費	8	849,822	7	722,232
居宅介護福祉用具購入費	12	323,340	6	149,968
介護予防サービス給付費	249	3,074,674	322	3,544,847
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0
介護予防サービス計画給付費	206	964,734	254	1,174,632
介護予防住宅改修費	3	214,092	1	171,000
介護予防福祉用具購入費	4	102,519	1	33,264
高額介護サービス費	607	9,349,398	598	8,769,884
高額医療合算介護サービス費	30	1,062,498	24	897,693
特定入所者介護サービス給付費	247	6,302,033	242	5,271,842

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

令和6年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		6 年 度	5 年 度
(A)	歳 入 総 額	89,944,453	81,629,643
(B)	歳 出 総 額	88,839,541	81,628,769
(C)	歳入歳出差引額（形式収支額）(A)-(B)	1,104,912	874
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	1,104,912	874
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	874	1,352,577
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	1,104,038	△ 1,351,703

予算現額 89,403,000 円に対し、歳入は 89,944,453 円（100.6％）、歳出は 88,839,541 円（99.4％）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,104,912 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 8,314,810 円（10.2％）の増、歳出で 7,210,772 円（8.8％）の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、1,104,912 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、1,104,038 円の黒字となっている。

イ 歳 入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、

予算現額 89,403,000 円
 調定額 89,825,153 円
 収入済額 89,944,453 円
 不納欠損額 0 円
 収入未済額 △119,300 円

となっていて、収納率は調定額に対して 100.1％である。

収入済額は、前年度と比較して 8,315 千円（10.2％）の増となっている。

不納欠損額は、前年度と同様になく、収納率は前年度（100.0％）より 0.1 ポイント増加している。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	51,438,730	57.2%	43,104,030	52.8%	8,334,700	19.3%
繰 入 金	38,376,688	42.7%	37,400,469	45.8%	976,219	2.6%
繰 越 金	874	0.0%	1,033,444	1.3%	△ 1,032,570	△ 99.9%
諸 収 入	128,161	0.1%	91,700	0.1%	36,461	39.8%
国 庫 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	89,944,453	100.0%	81,629,643	100.0%	8,314,810	10.2%

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 51,439 千円、繰入金（一般会計繰入金）38,377 千円、諸収入 128 千円等である。

後期高齢者医療保険料の収納率は 100.2%で、前年度（100.0%）より 0.2 ポイント増加しているが、加入者負担の公平を期するため、今後も収入未済額を出さないよう努力をされたい。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	50,897,000	51,319,430	51,438,730	0	△ 119,300	100.2%
5 年 度	43,013,000	43,096,340	43,104,030	0	△ 7,690	100.0%
比較増減	7,884,000	8,223,090	8,334,700	0	△ 111,610	0.2%

ウ 歳 出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 89,403,000 円

支 出 済 額 88,839,541 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 563,459 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 7,211 千円（8.8%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は 99.4%で、前年度（100. %）より 0.6 ポイント減少している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	448,313	0.5%	479,334	0.6%	△ 31,021	△ 6.5%
後期高齢者医療 広域連合納付金	88,390,148	99.5%	81,029,685	99.3%	7,360,463	9.1%
諸 支 出 金	1,080	0.0%	119,750	0.1%	△ 118,670	△ 99.1%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	88,839,541	100.0%	81,628,769	100.0%	7,210,772	8.8%

支出済額の主なものは、総務費（総務管理費及び徴収費）448 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 88,390 千円等である。

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
人 口	2,689人	2,736人	2,782人
被 保 険 者 数	566人	548人	504人
割 合	21.0%	20.0%	18.1%

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、各会計とも適正で計数は正確なものと認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一 般 会 計	2,901,201,497	2,769,856,813	131,344,684	37,764,857	93,579,827
特 別 会 計	883,055,195	874,165,459	8,889,736	0	8,889,736
国 民 健 康 保 険 事 業	418,137,259	410,855,638	7,281,621	0	7,281,621
介 護 保 険 事 業	374,973,483	374,470,280	503,203	0	503,203
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	89,944,453	88,839,541	1,104,912	0	1,104,912
合 計	3,784,256,692	3,644,022,272	140,234,420	37,764,857	102,469,563

9 財産に関する調書

財産に関する調書は、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

令和6年度末現在高は5,655,285.00 m²で、前年度末現在高より114.48 m²増加している。

イ 建 物

令和6年度末現在高は30,873.78 m²で、前年度末現在高と同じある。

ウ 出資による権利

令和6年度末現在高は1,310千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物 品

令和6年度末現在高は342件で、前年度末現在高(317件)より25件増加している。

これは、飲料用可搬式ろ過装置5台及びパーソナルコンピューター20台の購入による増である。

10 基金運用状況

基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って執行され、各項目別の金額は、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

令和6年度末現在の基金は15件で、基金総額は2,735,398千円となっており、前年度末現在高と比較して24,280千円(0.9%)の減となっている。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基 金 運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年 度		6 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
一 般 会 計	2,700,844	265,195	277,479	2,688,560
財 政 調 整 基 金	1,501,834	13,578	0	1,515,412
敬 老 基 金	18,000	0	18,000	0
宮ヶ瀬霊園管理運営基金	78,966	4	10,098	68,872
公 共 施 設 等 整 備 事 業 基 金	756,989	206,562	17,764	945,787
地 域 活 性 化 推 進 事 業 基 金	193,270	4	193,274	0
障 害 福 祉 基 金	11,702	0	11,702	0
地 域 福 祉 基 金	16,145	29,702	5,668	40,179
土 地 開 発 基 金	73	0	73	0
水源地域文化芸術交流基金	17,231	9	17,240	0
村 営 住 宅 管 理 運 営 基 金	89,231	11,287	0	100,518
借上型村営住宅管理運営基金	15,588	0	3,660	11,928
災 害 支 援 基 金	578	0	0	578
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,237	4,049	0	5,286
特 別 会 計	58,834	4	12,000	46,838
国民健康保険財政調整基金	47,389	4	3,500	43,893
介護保険給付費等支払基金	11,445	0	8,500	2,945
合 計	2,759,678	265,199	289,479	2,735,398

(注) 基金現在高は、各年度3月31日現在である。出納整理期間中(4～5月)による増減は含まない。

11 む す び

各担当課局から令和6年度における事務事業の執行において説明を受け、個別に主なものは項目ごとに指導や提案、検証及び検討の実施を進言したところだが、全体的には概ね適正に執行されており、当初予算等の目的に沿った執行がなされていたことを認める。

自主財源となる村税等の財源確保については、過去の傾向からも村の収納率は県内でも上位であることは確認できたが、令和6年度においては、現年度分及び滞納繰越分とも収入未済額が前年に比べ増加し、収納率も低下していた。

新しい体制の下で、新しく前向きな取り組みもなされているところではあるが、成果が表れるよう今後も引き続き、村民の負担に対する公平性を損なわないよう収入未済額の解消に一層努めていただきたい。また、不納欠損についても、徹底した調査を実施し、法律

等に則して、適正な時期に適正な処分の決定を行い、整理されることを進言する。

なお、課税誤りの対策については今後、同様の事案が発生することがないように確認体制の強化を図り再発防止に努められたい。

また、事務処理にあたっては、法令等に則して行われることが大原則であり、特に条例や規則の制定や改正については、適正な時期に適正な対応をとらなければ、行政としての社会的信頼を失うこととなるため、職員一人一人が法令遵守の原点に立ち返り、意識改革に取り組むとともに、これまで以上に全職員で行財政の健全運営に鋭意努力願いたい。

各事務事業の特出すべき課題については、幼小中一貫校の建設に向けて学校教育課が中心となり進めているところではあるが、令和6年度の決算審査を行う中で、新たに保育園も加えられ、幼保小中一貫校として建設を進めることとなり、いろいろな面で今まで以上に一層複雑で大変苦慮される事業になることが予想される。

幼保小中一貫校施設整備事業は、村内外から大変注目されると同時に大変期待されている事業でもある。清川村だからこそできる、清川村らしい施設の建設を目指して、より一層強力な責任感と実効性を持たせたプロジェクトチーム等により、全庁的な協力体制のもと積極的に進めていく必要があると考える。

職員の健康管理では、振替休日取得の有無を担当課として確実に把握し、管理徹底した運用に努められたい。

環境基本計画は、行政だけではなく村内事業者や住民が主体となる指針であることから、役割を明確に実効性の高い計画を策定して着実に進捗させること。

ごみ処理及びごみ減量化・再資源化では、厚木愛甲環境施設組合の負担額にも影響するだけではなく、環境対策の一つの目標としてさらなるごみの減量化及び資源化の向上に努められたい。

水源環境保全再生に係る施策は、観光視点からも村にとって森林整備を進捗させる上で重要施策であることを重く捉え、令和9年度以降も県補助金が受けられるよう強く要望すること。

不耕作地対策は、事業執行する中でも課題は山積の状況にある。農業の転換を図るのか、保全・維持するのかなの政策判断が喫緊に必要であることから、早急の研究に努められたい。

特別会計である国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険については、相互扶助の制度であり、高齢化の進展によって、医療や介護サービスの需要は増大する一方である。

それぞれの事業を円滑に運営していくための財源として、保険料の確保は重要であり、今後、収入未済額が増えないよう適正な対応と引き続きの努力をお願いしたい。

今後も、第4次清川村総合計画を推進するためにも、各事務事業の優先度や緊急性等を精査するとともに、国等からの各種補助金等についても時期を逸することなく有効に活用して、財源の確保に努め、全職員が「最小経費で最大の効果」が得られるよう常に意識を持っていただきたい。

また、社会情勢的にも高齢化社会の本格化や労働力不足、社会保障費の増大、地方の過疎化などの諸問題が重くのしかかってくるが、今後も、さらに村民が求める行政サービス及び幸福度の向上を目指し、堅実かつ魅力ある村政が展開されていくことを強く期待する。

令和6年度

清川村企業会計
決算審査意見書

清川村監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	2
(1) 簡易水道事業会計	
ア 業務実績	2
イ 予算の執行状況（消費税含み）	3
(ア) 収益的収入及び支出	3
(イ) 資本的収入及び支出	4
ウ 経営状況（消費税抜き）	4
(ア) 経営成績	4
(イ) 総収益	6
(ウ) 総費用	7
エ 財政状況（消費税抜き）	8
(ア) 資産	8
(イ) 負債及び資本	9
(2) 公共下水道事業会計	
ア 業務実績	11
イ 予算の執行状況（消費税含み）	12
(ア) 収益的収入及び支出	12
(イ) 資本的収入及び支出	13
ウ 経営状況（消費税抜き）	14
(ア) 経営成績	14
(イ) 総収益	15
(ウ) 総費用	16
エ 財政状況（消費税抜き）	17
(ア) 資産	17
(イ) 負債及び資本	18
6 む す び	20
(1) 簡易水道事業会計	
(2) 公共下水道事業会計	

(注)① 各表中に用いる年度は、年号を省略しています。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示しています。

③ 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入（一部調整有り）しています。このため、差額または合計金額が異なる場合があります。

④ 構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整しています。

⑤ 表中の符号の用法は、次のとおりです。

ア 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものです。

イ 「－」は、該当数値のないものです。

ウ 「△」は、負数であるものです。

エ 「皆増」は、年度比較で、前年度に数字がない場合

オ 「皆減」は、年度比較で、当年度に数字がない場合

1 審査の対象

- (1) 令和6年度簡易水道事業会計決算
- (2) 令和6年度公共下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和7年8月6日

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第1項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算付属書類等を証拠書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って予算は適正かつ効率的に執行されているか、財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された令和6年度簡易水道事業会計及び令和6年度公共下水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は、法令に規定された様式に基づいて作成されており、計数は正確で、経営状況及び財政状況も適正に表示されているものと認められた。

また、予算の執行状況は概ね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 簡易水道事業会計

ア 業務実績

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年度	5 年度	比 較	
				増減	対前年度比
計 画 給 水 人 口	人	5,000	5,000	0	100.0
行 政 人 口	人	2,689	2,736	△47	98.3
現 在 給 水 人 口	人	2,633	2,676	△43	98.4
人 口 普 及 率 ※1	%	97.9	97.8	0.1	100.1
給 水 戸 数	戸	1,233	1,224	9	100.7
年 間 総 配 水 量	m ³	600,786	597,250	3,536	100.6
日 平 均 配 水 量	m ³	1,646.0	1,636.3	9.7	100.6
日 最 大 配 水 量	m ³	2,158.2	1,942.7	215.5	111.1
年 間 有 収 水 量	m ³	411,141	422,819	△11,678	97.2
有 収 率 ※2	%	68.4	70.8	△2.4	96.6

※1 人口普及率＝現在給水人口／行政人口

※2 有収率＝年間有収水量／年間総配水量

現在給水人口は2,633人で、前年度に比べ43人(1.6%)減少している。現在給水人口2,633人に対する人口普及率は97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

年間総配水量は600,786 m³で、前年度に比べ3,536 m³(0.6%)増加している。日平均配水量は1,646.0 m³で、前年度に比べ9.7 m³(0.6%)増加し、日最大配水量は2,158.2 m³で、前年度に比べ215.5 m³(11.1%)増加している。

年間有収水量は411,141 m³で、前年度に比べ11,678 m³(2.8%)減少し、有収率は68.4%で、前年度に比べ2.4ポイント減少した。

[年間給水量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

年度 区分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
年間給水量 (m ³)	600,786	597,250	561,237	574,063	564,399
年間有収水量 (m ³)	411,141	422,819	422,450	425,338	421,582
有収率 (%)	68.4	70.8	75.3	74.1	74.7

イ 予算の執行状況（消費税含み）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

（単位：円・％）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
第1款 水道事業収益	203,118,000	202,028,244	△1,089,756	99.5
第1項 営業収益	57,224,000	57,029,880	△194,120	99.7
第2項 営業外収益	139,573,000	138,677,268	△895,732	99.4
第3項 特別利益	6,321,000	6,321,096	96	100.0

令和6年度決算における収益的収入の決算額は202,028,244円で、予算額203,118,000円に対して、99.5%の収入率となっている。

営業収益は、水道料金56,485,880円、水道加入金440,000円、その他営業収益が104,000円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入114,336,834円、他会計補助金23,365,153円となっている。

[収益的支出]

（単位：円・％）

区分	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 水道事業費用	190,378,000	184,253,529	0	6,124,471	96.8
第1項 営業費用	183,464,000	181,949,492	0	1,514,508	99.2
第2項 営業外費用	250,000	249,795	0	205	99.9
第3項 特別損失	2,055,000	2,054,242	0	758	100.0
第4項 予備費	4,609,000	0	0	4,609,000	0.0

令和6年度決算における収益的支出の決算額は184,253,529円で、予算額190,378,000円に対して、96.8%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費9,087,001円、配水及び給水費5,393,782円、総係費26,933,490円、減価償却費139,027,104円となっており、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費249,795円となっている。

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
第1款 資本的収入	0	0	0	0.0

令和6年度決算における資本的収入の決算額は0円である。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 資本的支出	45,679,000	44,215,382	0	1,463,618	96.8
第1項 建設改良費	44,033,000	42,570,000	0	1,463,000	96.7
第2項 企業債償還金	1,646,000	1,645,382	0	618	100.0

令和6年度決算における資本的支出の決算額は44,215,382円で、予算額45,679,000円に対して、96.8%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する44,215,382円は、引継金44,215,382円で補てんしている。

ウ 経営状況（消費税抜き）

(ア) 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益 A-B	総収支 比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
6年度	196,538,081	—	182,633,366	—	13,904,715	107.6
5年度	—	—	—	—	—	—

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記している。

令和6年度決算における経営成績は、総収益196,538,081円、総費用182,633,366円となっており、この差引13,904,715円が純利益である。

[収支比率]

(単位：％)

年度 区分	6 年度	5 年度	備 考
総 収 支 比 率	107.6	－	総収益／総費用×100
経常収支比率	105.3	－	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	28.8	－	営業収益／営業費用×100

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「－」で表記している。

総収支比率は、100％以上であれば黒字を示す数値であり、令和6年度は、107.6％となっている。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値であるが、令和6年度の経常収支比率は105.3％、営業収支比率は28.8％となっている。

[供給単価・給水原価]

(単位：円)

年度 区分	6 年度	5 年度	備 考
供 給 単 価 A	124.9	－	水道使用料／年間有収水量
給 水 原 価 B	161.2	－	
差 引 A - B	△36.3	－	

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「－」で表記している。

供給単価は124.9円、給水原価は161.2円となっており、給水原価が供給単価を36.3円上回り、コスト高となっている。

(イ) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	6 年度		5 年度		増減額	対前 年度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	51,854,800	26.4	—	—	—	—
給水収益	51,350,800	26.1	—	—	—	—
水道料金	51,350,800	26.1	—	—	—	—
水道加入金	400,000	0.2	—	—	—	—
水道加入金	400,000	0.2	—	—	—	—
その他営業利益	104,000	0.1	—	—	—	—
手数料	104,000	0.1	—	—	—	—
営業外収益	138,362,185	70.4	—	—	—	—
受取利息及び配当金	25,472	0.0	—	—	—	—
預金利息	25,472	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	23,365,153	11.9	—	—	—	—
一般会計補助金	23,365,153	11.9	—	—	—	—
長期前受金戻入	114,336,834	58.2	—	—	—	—
長期前受金戻入	114,336,834	58.2	—	—	—	—
雑収益	634,726	0.3	—	—	—	—
雑収益	634,726	0.3	—	—	—	—
特別利益	6,321,096	3.2	—	—	—	—
その他特別利益	6,321,096	3.2	—	—	—	—
その他特別利益	6,321,096	3.2	—	—	—	—
収益合計	196,538,081	100.0	—	—	—	—

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記している。

令和6年度決算における営業収益は、51,854,800円で、総収益に占める割合は26.4%となっている。

営業外収益は、138,362,185円で、総収益に占める割合は、70.4%、特別利益は、6,321,096円で、総収益に占める割合は、3.2%となっている。

営業収益の主なものは、水道料金 51,350,800 円（構成比:26.1%）、水道加入金 400,000 円（構成比:0.2%）となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 114,336,834 円（構成比:58.2%）、他会計補助金 23,365,153 円（構成比:11.9%）となっている。

(ウ) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	6 年度		5 年度		増減額	対前 年度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	180,365,329	98.8	—	—	—	—
原水及び浄水費	8,630,328	4.7	—	—	—	—
配水及び給水費	4,906,230	2.7	—	—	—	—
総係費	26,293,552	14.4	—	—	—	—
減価償却費	139,027,104	76.2	—	—	—	—
資産減耗費	1,508,115	0.8	—	—	—	—
営業外費用	249,795	0.1	—	—	—	—
支払利息及び企業債 取扱諸費	249,795	0.1	—	—	—	—
特別損失	2,018,242	1.1	—	—	—	—
災害による損失	360,000	0.2	—	—	—	—
その他特別損失	1,658,242	0.9	—	—	—	—
費用合計	182,633,366	100.0	—	—	—	—

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記している。

令和6年度決算における営業費用の合計は180,365,329円で、総費用に占める割合は、98.8%となっており、営業外費用の合計は249,795円で、総費用に占める割合は、0.1%となっている。

営業費用の主なものは、総係費26,293,552円(構成比:14.4%)、減価償却費139,027,104円(構成比:76.2%)であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費249,795円(構成比:0.1%)である。

エ 財政状況（消費税抜き）

令和7年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

（ア）資産

（単位：円・％）

区分	年度	6 年度		5 年度		増減額	対前 年度 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		1,480,989,514	94.7	—	—	—	—
有形固定資産		1,476,789,514	94.4	—	—	—	—
土地		128,429,310	8.2	—	—	—	—
建物		104,403,113	6.7	—	—	—	—
構築物		1,159,483,251	74.1	—	—	—	—
機械及び装置		84,308,478	5.4	—	—	—	—
車両運搬具		92,612	0.0	—	—	—	—
工具、器具及び備品		72,750	0.0	—	—	—	—
無形固定資産		4,200,000	0.3	—	—	—	—
水利権		4,200,000	0.3	—	—	—	—
流動資産		83,590,149	5.3	—	—	—	—
現金及び預金		82,315,711	5.2	—	—	—	—
未収金		1,274,438	0.1	—	—	—	—
貸倒引当金		0	0.0	—	—	—	—
合計		1,564,579,663	100.0	—	—	—	—

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記している。

令和6年度決算における資産合計は1,564,579,663円となっている。このうち、固定資産は1,480,989,514円で、資産合計に占める割合は94.7%となっており、流動資産は83,590,149円で、資産合計に占める割合は5.3%となっている。

(イ) 負債及び資本

(単位：円・％)

区分	年度	6 年度		5 年度		増減額	対前 年度 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		949,944,536	60.7	—	—	—	—
固定負債		32,125,943	2.0	—	—	—	—
企業債（建設改良費等の財 源に充てるための企業債）		32,125,943	2.0	—	—	—	—
流動負債		35,815,883	2.3			—	—
企業債（建設改良費等の財 源に充てるための企業債）		3,628,675	0.2	—	—	—	—
未払金		31,301,208	2.0	—	—	—	—
引当金		886,000	0.1	—	—	—	—
繰延収益		882,002,710	56.4	—	—	—	—
長期前受金		996,339,544	63.7	—	—	—	—
収益化累計額		-114,336,834	△7.3	—	—	—	—
資本		614,635,127	39.3	—	—	—	—
資本金		472,301,102	30.2	—	—	—	—
剰余金		142,334,025	9.1	—	—	—	—
資本剰余金		128,429,310	8.2	—	—	—	—
受贈財産評価額		49,500	0.0	—	—	—	—
他会計補助金		12,488,270	0.8	—	—	—	—
国庫補助金		20,919,901	1.3	—	—	—	—
分担金及び負担金		94,971,639	6.1	—	—	—	—
利益剰余金		13,904,715	0.9	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金		13,904,715	0.9	—	—	—	—
合計		1,564,579,663	100.0	—	—	—	—

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記している。

令和6年度決算における負債合計は949,944,536円で、負債及び資本の合計に占める割合は60.7%となっている。このうち、固定負債は32,125,943円で、負債及び資本の合計に占める割合は2.0%となっており、流動負債は35,815,883円で、負債及び資本の合計に占める割合は2.3%となっている。

また、資本の合計は 614,635,127 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 39.3%となっている。このうち、資本金は 472,301,102 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 30.2%となっており、剰余金は 142,334,025 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 9.1%となっている。

(2) 公共下水道事業会計

ア 業務実績

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年度	5 年度	比 較	
				増減	対前年度比
計 画 区 域 面 積	ha	91.3	91.3	0	100.0
処 理 区 域 面 積	ha	91.3	91.3	0	100.0
行 政 人 口	人	2,689	2,736	△47	98.3
処 理 区 域 人 口	人	2,622	2,670	△48	98.2
水 洗 化 人 口	人	2,485	2,532	△47	98.1
人 口 普 及 率 ※1	%	97.5	97.6	△0.1	99.9
水 洗 化 率 ※2	%	94.8	94.8	0	100.0
年 間 総 流 入 水 量	m ³	346,849	351,356	△4,507	98.7
日 平 均 流 入 水 量	m ³	950.3	960.0	△9.7	99.0
日 最 大 流 入 水 量	m ³	1,705	2,314	△609	73.7
年 間 有 収 水 量	m ³	354,881	359,315	△4,434	98.8
年 間 汚 泥 処 分 量	t	193.1	175.5	17.6	110.0
有 収 率 ※3	%	102.3	102.3	0.0	100.0

※1 人口普及率＝処理人口／行政人口 ※2 水洗化率＝水洗化人口／処理人口

※3 有収率＝年間有収水量／年間総流入水量

令和6年度末における処理区域面積は91.3haで、前年度と同数値となっている。処理区域人口は2,622人で、前年度に比べ48人(1.8%)減少し、処理区域人口2,622人に対する人口普及率は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

年間総流入水量は346,849 m³で、前年度に比べ4,507 m³(1.3%)減少し、日平均流入量は950.3 m³で、前年度に比べ9.7 m³(1.0%)減少している。

年間有収水量は354,881 m³で、前年度に比べ4,434 m³(1.2%)減少し、有収率は102.3%で、前年度と同数値となっている。

イ 予算の執行状況（消費税含み）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

（単位：円・％）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
第1款 下水道事業収益	351,882,000	355,943,508	4,061,508	101.2
第1項 営業収益	48,286,000	48,582,120	296,120	100.6
第2項 営業外収益	293,134,000	296,898,425	3,764,425	101.3
第3項 特別利益	10,462,000	10,462,963	963	100.0

令和6年度決算における収益的収入の決算額は 355,943,508 円で、予算現額 351,882,000 円に対して、101.2%の収入率となっている。

営業収益は、下水道使用料 48,509,120 円、その他営業収益 73,000 円となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金 96,234,000 円、長期前受金戻入 190,310,194 円となっている。

〔収益的支出〕

（単位：円・％）

区分	予算額 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 下水道事業費用	350,363,000	346,275,225	0	4,087,775	98.8
第1項 営業費用	338,663,000	339,495,769	0	△832,769	100.2
第2項 営業外費用	5,851,000	5,848,200	0	2,800	100.0
第3項 特別損失	932,000	931,256	0	744	99.9
第4項 予備費	4,917,000	0	0	4,917,000	0.0

令和6年度決算における収益的支出の決算額は 346,275,225 円で、予算現額 350,363,000 円に対し、98.8%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、処理場費 68,032,600 円、総係費 20,816,976 円、減価償却費 233,430,973 円で、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 5,848,200 円である。特別損失の主なものは、その他特別損失 843,256 円である。

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
第1款 資本的収入	212,854,000	212,814,000	△40,000	100.0
第1項 企業債	93,700,000	93,700,000	0	100.0
第2項 他会計補助金	24,739,000	24,699,000	△40,000	99.8
第3項 国庫補助金	94,015,000	94,015,000	0	100.0
第4項 分担金及び負担金	400,000	400,000	0	100.0

令和6年度決算における資本的収入の決算額は212,814,000円で、予算現額212,854,000円に対して、100.0%の収入率となっている。なお、企業債の内訳は、下水道事業債93,700,000円となっている。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 資本的支出	263,048,000	262,957,627	0	90,373	100.0
第1項 建設改良費	188,292,000	188,202,088	0	89,912	100.0
第2項 企業債償還金	74,756,000	74,755,539	0	461	100.0

令和6年度決算における資本的支出の決算額は262,957,627円で、予算現額263,048,000円に対して、100.0%の執行率となっている。支出済額は、建設改良費188,202,088円、企業債償還金74,755,539円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する50,143,627円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,342,160円、引継金6,018,195円、当年度分損益勘定留保資金36,783,272円で補てんしている。

ウ 経営状況（消費税抜き）

（ア）経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益 A-B	総収支 比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
6 年度	341, 237, 152	—	338, 911, 029	—	2, 326, 123	100. 7
5 年度	—	—	—	—	—	—

※ 令和 6 年度から地方公営企業法を適用したため、令和 5 年度は「—」で表記している。

令和 6 年度決算における経営成績は、総収益 341, 237, 152 円で、総費用 338, 911, 029 円となっており、この差引 2, 326, 123 円が純利益である。

〔収支比率〕

（単位：％）

区分 \ 年度	6 年度	5 年度	備 考
総 収 支 比 率	100. 7	—	総収益／総費用×100
経常収支比率	97. 9	—	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	13. 3	—	営業収益／営業費用×100

※ 令和 6 年度から地方公営企業法を適用したため、令和 5 年度は「—」で表記している。

総収支比率は、100％以上であれば黒字を示す数値であり、令和 6 年度は、100. 7％となっている。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値であるが、令和 6 年度の経常収支比率は 97. 9％、営業収支比率は 13. 3％となっている。

〔使用料単価・汚水処理原価〕

（単位：円）

区分 \ 年度	6 年度	5 年度	備 考
使用料単価 A	124. 3	—	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価 B	416. 1	—	
差 引 A - B	△291. 8	—	

※ 令和 6 年度から地方公営企業法を適用したため、令和 5 年度は「—」で表記している。

使用料単価は 124.3 円、汚水処理原価は 416.1 円となっており、汚水処理原価が使用料単価を 291.8 円上回り、コスト高となっている。

(イ) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	6 年度		5 年度		増減額	対前 年度 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益		44,172,200	12.9	—	—	—	—
	下水道使用料	44,099,200	12.9	—	—	—	—
	下水道使用料	44,099,200	12.9	—	—	—	—
	その他営業利益	73,000	0.0	—	—	—	—
	手数料	73,000	0.0	—	—	—	—
営業外収益		286,601,989	84.0	—	—	—	—
	受取利息及び配当金	22,695	0.0	—	—	—	—
	預金利息	22,695	0.0	—	—	—	—
	他会計補助金	96,234,000	28.2	—	—	—	—
	一般会計補助金	96,234,000	28.2	—	—	—	—
	長期前受金戻入	190,310,194	55.8	—	—	—	—
	長期前受金戻入	190,310,194	55.8	—	—	—	—
	雑収益	35,100	0.0	—	—	—	—
	雑収益	35,100	0.0	—	—	—	—
特別利益		10,462,963	3.1	—	—	—	—
	その他特別利益	10,462,963	3.1	—	—	—	—
	その他特別利益	10,462,963	3.1	—	—	—	—
収益合計		341,237,152	100.0	—	—	—	—

※ 令和 6 年度から地方公営企業法を適用したため、令和 5 年度は「—」で表記している。

令和 6 年度決算における営業収益は 44,172,200 円で、総収益に占める割合は 12.9% となっており、営業外収益は 286,601,989 円で、総収益に占める割合は 84.0% となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 44,099,200 円（構成比：12.9%）となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 96,234,000 円（構成比：28.2%）、長期前受金戻入 190,310,194 円（構成比：55.8%）となっている。

(ウ) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	6 年度		5 年度		増減額	対前 年度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	331,477,411	97.8	—	—	—	—
管渠費	4,877,316	1.4	—	—	—	—
ポンプ場費	7,035,830	2.1	—	—	—	—
処理場費	61,864,662	18.3	—	—	—	—
総係費	20,413,517	6.0	—	—	—	—
減価償却費	233,430,973	68.9	—	—	—	—
資産減耗費	3,855,113	1.1	—	—	—	—
営業外費用	6,510,362	1.9	—	—	—	—
支払利息及び企業債 取扱諸費	5,848,200	1.7	—	—	—	—
雑支出	662,162	0.2	—	—	—	—
特別損失	923,256	0.3	—	—	—	—
災害による損失	80,000	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	843,256	0.3	—	—	—	—
費用合計	338,911,029	100.0	—	—	—	—

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記している。

令和6年度決算における営業費用の合計は 331,477,411 円で、総費用に占める割合は、97.8%となっており、営業外費用の合計は 6,510,362 円で、総費用に占める割合は、1.9%となっている。

営業費用の主なものは、処理場費 61,864,662 円（構成比：18.3%）、減価償却費 233,430,973 円（構成比：68.9%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 5,848,200 円（構成比：1.7%）である。

エ 財政状況（消費税抜き）

令和 7 年 3 月 31 日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

（ア）資産

（単位：円、％）

区分	年度	6 年度		5 年度		増減額	対前 年度 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		6,030,837,586	98.7	—	—	—	—
有形固定資産		6,030,073,186	98.7	—	—	—	—
土地		295,798,156	4.8	—	—	—	—
建物		347,678,478	5.7	—	—	—	—
構築物		4,562,641,577	74.7	—	—	—	—
機械及び装置		812,067,773	13.3	—	—	—	—
車両運搬具		1	0.0	—	—	—	—
建設仮勘定		11,887,201	0.2	—	—	—	—
無形固定資産		764,400	0.0	—	—	—	—
施設利用権		764,400	0.0	—	—	—	—
流動資産		77,547,717	1.3	—	—	—	—
現金及び預金		66,569,041	1.1	—	—	—	—
未収金		10,978,676	0.2	—	—	—	—
貸倒引当金		0	0.0	—	—	—	—
合計		6,108,385,303	100.0	—	—	—	—

※ 令和 6 年度から地方公営企業法を適用したため、令和 5 年度は「—」で表記している。

令和 6 年度決算における資産合計は 6,108,385,303 円となっている。このうち、固定資産は 6,030,837,586 円で、資産合計に占める割合は 98.7%となっており、流動資産は 77,547,717 円で、資産合計に占める割合は 1.3%となっている。

(イ) 負債及び資本

(単位：円、%)

区分	年度	6 年度		5 年度		増減額	対前 年度 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		5,327,398,063	87.2	—	—	—	—
固定負債		570,901,298	9.3	—	—	—	—
企業債（建設改良費等の財 源に充てるための企業債）		570,901,298	9.3	—	—	—	—
流動負債		135,169,440	2.2			—	—
企業債（建設改良費等の財 源に充てるための企業債）		73,940,466	1.2	—	—	—	—
未払金		59,838,974	1.0	—	—	—	—
引当金		1,390,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益		4,621,327,325	75.6	—	—	—	—
長期前受金		4,808,099,322	78.7	—	—	—	—
収益化累計額		△186,771,997	△3.1	—	—	—	—
資本		780,987,240	12.8	—	—	—	—
資本金		482,862,961	7.9	—	—	—	—
剰余金		298,124,279	4.9	—	—	—	—
資本剰余金		295,798,156	4.8	—	—	—	—
受贈財産評価額		18,835,786	0.3	—	—	—	—
他会計補助金		55,300,017	0.9	—	—	—	—
国庫補助金		111,165,194	1.8	—	—	—	—
県補助金		74,109,308	1.2	—	—	—	—
分担金及び負担金		36,387,851	0.6	—	—	—	—
利益剰余金		2,326,123	0.1	—	—	—	—
当年度未処分利 益剰余金		2,326,123	0.1	—	—	—	—
合計		6,108,385,303	100.0	—	—	—	—

※ 令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記している。

令和6年度決算における負債合計は 5,327,398,063 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 87.2%となっている。このうち、固定負債は 570,901,298 円で負債及び資本の合計に占める割合は 9.3%となっており、流動負債は 135,169,440 円で、負債及び資本の合計に占める

割合は 2.2%となっている。

資本の合計は 780,987,240 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 12.8%となっている。

このうち、資本金は 482,862,961 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 7.9%となっており、剰余金は 298,124,279 円で、負債及び資本の合計に占める割合は 4.9%となっている。

6 む す び

(1) 簡易水道事業会計

清川村の簡易水道事業は、令和6年4月1日に、これまでの「官公庁会計（特別会計）」から地方公営企業法を適用した「公営企業会計」に移行した。また、公営企業会計移行初年度であることから、前年度実績との比較は一部できなかった。

令和6年度決算における、総収益は196,538,081円、総費用は182,633,366円となっており、この総収益から総費用を差し引いた13,904,715円を当年度純利益として計上している。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益13,904,715円のみで、その全額を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、事業の経済性について企業の収益性を評定する総収支比率は107.6%で、経常的な全活動能率を示す経営収支比率も105.3%であり、良好な黒字経営となっている。

業務実績については、水道事業の根幹をなす給水戸数は、前年度に比べ0.7%増加し、1,233戸となっている。年間有収水量は、411,141 m³となっており、前年度に比べ11,678 m³ (2.8%)減少している。

現状では、健全な運営が認められるが、簡易水道事業本来の収益力が低く、営業外の収入に頼ることで収支バランスをとっているため、長期的には、健全な経営が困難になるリスクがあると考えられる。また、有収率が年々減少しているため引き続き、有効で適正な対策をとられたい。

なお、今回の公営企業への移行を契機として、経営状況や財政状況を的確に把握・分析のうえ、中長期的な視点から将来を見据えた事業展開により、これまで以上に効率的かつ安定的な経営に努められ、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、さらなる努力を期待する。

(2) 公共下水道事業会計

清川村の公共下水道事業は、令和6年4月1日に、これまでの「官公庁会計（特別会計）」から地方公営企業法を適用した「公営企業会計」に移行した。また、公営企業会計移行初年度であることから、前年度実績との比較は一部できなかった。

令和6年度決算における、総収益は341,237,152円、総費用は338,911,029円となっており、この総収益から総費用を差し引いた2,326,123円を当年度純利益として計上している。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2,326,123円のみとなっており、その全額を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は100.7%で、経常的な全活動能率を示す経営収支比率も97.9%であり、黒字経営となっている。

業務実績については、下水道事業の根幹をなす水洗化人口は、2,485人となっており、前年度と比べ47人 (1.9%) 減少し、年間有収水量は354,881 m³となっており、前年度と比べ4,434 m³ (1.2%) 減少している。

現状では、健全な運営が認められるが、公共下水道事業本来の収益力が著しく低く、営業外の収入に頼ることで収支バランスをとっている。長期的には、健全な経営が困難になるリスクがあると考えられる。長寿命化計画により延命措置を講じてはいるものの、健全な経営とは言えない状況である。

今後、特定環境保全における公共下水道事業であることから、国等へ財源確保の働きかけを積極的に行うとともに、将来的に効率的な事業運営を可能とする広域化等に向けた研究も進められるよう望むものであり、事業執行の取り組みには、職員一人が重責を負うのではなく複数人で執行されるよう協力体制の構築にも努められたい。

なお、今回の公営企業への移行を契機として、経営状況や財政状況を的確に把握・分析のうえ、中長期的な視点から将来を見据えた事業展開により、これまで以上に効率的かつ安定的な経営に努め、村民の生活環境の向上と河川等の水質保全が図られるよう、さらなる努力を期待する。

令和２年度から令和５年度までの決算に基づく実質公債費
比率の修正に伴う審査意見書

１ 審査の概要

令和２年度から令和５年度までの各年度の決算に基づく実質公債費比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２ 審査の期日

令和７年８月２５日

３ 審査の結果

審査に付された次の令和２年度から令和５年度までの各年度の決算に基づく実質公債費比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

「実質公債費比率」修正内容					
決算年度	修正前(%)	修正後(%)	増減 (ポイント)	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
令和２年度	△2.3	△2.5	△0.2	25.0	35.0
令和３年度	△1.9	△2.3	△0.4		
令和４年度	△1.0	△1.9	△0.9		
令和５年度	△0.1	△1.8	△1.7		

令和２年度から令和５年度までの各年度の決算に基づく実質公債費比率の数値に誤りがあったことから、審査を実施したものである。審査の結果、修正後の数値においても、いずれの年度も早期健全化基準である25.0%を下回っていることを確認した。

当該比率は、本村の財政状況を把握する上で非常に重要な指標であることから、今後は、十分な確認を行うことにより、再発防止に努められたい。

また、当職においても、審査を行う過程で確認体制の強化を図ることとする。

令和 6 年度清川村財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期日

令和 7 年 8 月 25 日

3 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：％)

健全化判断比率	令和 6 年度	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実質公債費比率	△0.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0	

(備考) 実質赤字額または連結赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」にて表記している。

いずれの比率も、財政健全化基準以下である。

令和6年度清川村経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期日

令和7年8月25日

3 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道事業会計	—	20.0
公共下水道事業会計	—	20.0

(備考) 資金不足比率が算定されない場合は、「—」にて表記している。

資金不足比率は、いずれの会計も経営健全化基準以下である。

意見書提出

1. 日時 令和7年8月28日（木）
 午前10時から
2. 場所 政策審議室
3. 出席者 清川村長 岩澤吉美
 代表監査委員 杉山義則
 監査委員（議選） 笹原和織

